

令和 8 年度

第 1 回 伊佐市高齢者施策委員会

日 時：令和 8 年 6 月 26 日（金） 15：00～

場 所：伊佐市役所 大口庁舎 2 階 大会議室

会 次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 事務局紹介
- 5 委員長及び副委員長の選任
- 6 議 事
 - (1) 高齢者福祉事業の実施状況について
 - (2) 介護保険事業の実施状況について
 - (3) 地域包括支援センターの運営について
 - (4) 長寿介護課以外の実施状況について
 - (5) 地域密着型サービス事業所等の指定・更新等について
 - (6) 第 11 次高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定について
- 7 その他（令和 8 年度事業進捗状況について）
 - (1) 高齢者補聴器購入費助成事業
 - (2) 地域ネットワーク構築・保守委託事業
- 8 閉 会

目 次

(1) 高齢者福祉事業の実施状況について	．．．．．	1
(2) 介護保険事業の実施状況について	．．．．．	4
(3) 地域包括支援センターの運営について	．．．．．	9
(4) 長寿介護課以外の実施状況について	．．．．．	15
(5) 地域密着型サービス事業所等の指定・更新等について	．．．．．	18
(6) 第 11 次高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定について	別紙資料参照	
(7) その他（地域ネットワーク/FiNE-LINK PLUS について）	．．．．．	21

【 資 料 】

○伊佐市高齢者施策委員会委員名簿	．．．．．	22
○伊佐市高齢者施策委員会設置要綱	．．．．．	23

※計画値と実績値の比較表のコメント欄について

令和 7 年度の対計画比が 110%を超える場合と、90%下回る場合に、その要因が記載されています。

(1) 高齢者福祉事業の実施状況について

長寿介護課 高齢福祉係

第1節_1_(1)老人クラブ活動等への支援

第9期介護保険事業計画 39ページ 掲載

	第 8 期	第 9 期計画の計画値				第 9 期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比	
老人クラブ数	54	54	54	54	54	100.0%	50	92.6%		0.0%	
会員数（人）	2,183	2,157	2,127	2,088	2,119	98.2%	1,896	89.1%		0.0%	
増減理由	高齢者数の減少、高齢化により役員のなり手がなく単位老人クラブの継続が難しくなっている。										

第1節_1_(2)長寿お祝い事業

第9期介護保険事業計画 39ページ 掲載

	第 8 期	第 9 期計画の計画値				第 9 期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比	
88歳人数（人）	195	216	231	180	191	88.4%	200	86.6%		0.0%	
100歳人数（人）	23	24	36	40	24	100.0%	29	80.6%		0.0%	
増減理由	対象者が減少している。										

第1節_1_(3)高齢者の就労・就業等の支援

第9期介護保険事業計画 39ページ 掲載

	第 8 期	第 9 期計画の計画値				第 9 期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比	
会員数（人）	256	250	255	260	269	107.6%	264	103.5%		0.0%	
延べ件数（件）	1,973	2,140	2,170	2,200	2,097	98.0%	1,949	89.8%		0.0%	
稼働者数（人）	216	230	235	240	255	110.9%	257	109.4%		0.0%	
就業率（%）	84.4	92.0	92.2	92.3	94.8	103.0%	97.3	105.5%		0.0%	
延べ稼働人数（人）	24,389	25,400	25,600	25,800	29,109	114.6%	28,285	110.5%		0.0%	
増減理由	延べ件数（件）の減は民間の受託件数が減少したため。										

第1節_1_(6)福祉タクシー券の交付

第9期介護保険事業計画 41ページ 掲載

	第 8 期	第 9 期計画の計画値				第 9 期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比	
交付者数（人）	4,057	4,060	4,070	4,080	4,168	102.7%	4,127	101.4%		0.0%	
使用枚数（枚）	42,568	43,750	44,000	44,250	41,491	94.8%	40,349	91.7%		0.0%	

第1節_2_(4)地域福祉活動のための施設整備

第9期介護保険事業計画 45ページ 掲載

利用状況（人）	第 8 期	第 9 期計画の計画値			第 9 期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
大口元気ところ館	32,352	28,000	29,000	29,000	37,179	132.8%	37,171	128.2%		0.0%
総合保健福祉センター （まごし館）	6,357	7,500	7,500	7,500	7,517	100.2%	6,834	91.1%		0.0%
高齢者コミュニティセン ター （高熊荘）	24,405	23,500	23,500	23,500	23,697	100.8%	35,659	151.7%		0.0%
まごし温泉	72,754	68,500	69,000	69,500	92,754	135.4%	98,421	142.6%		0.0%
増減理由	大口元気ところ館は大口ふれあいセンターの代替施設利用により利用者が増加している。 高齢者コミュニティセンター（高熊荘）は令和 7 年 1 月から通常営業に戻ったため利用者が増加した。									

第2節_3_(4)徘徊高齢者対策事業（徘徊探知機の機器購入助成）

第9期介護保険事業計画 62ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
申請件数（件）	1	3	3	3	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
増減理由	問い合わせ等があったが実施にいたらなかった。									

第3節_1_(1)高齢者等見守り事業

第9期介護保険事業計画 65ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
延べ利用件数（件）	51,307	50,000	50,000	50,000	51,014	102.0%	51,847	103.7%		0.0%

第3節_1_(2)生活指導型ショートステイ事業

第9期介護保険事業計画 65ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
利用者数（人）	1	5	5	5	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
増減理由	問い合わせ等があったが実施にいたらなかった。									

第3節_1_(3)寝たきり老人等寝具乾燥サービス

第9期介護保険事業計画 65ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
利用者数（人）	3	4	4	4	2	50.0%	1	25.0%		0.0%
増減理由	対象者の減少									

第3節_1_(4)寝たきり老人等理髪サービス

第9期介護保険事業計画 66ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
利用者数（人）	14	15	15	15	10	66.7%	7	46.7%		0.0%
延べ利用回数（回）	35	32	32	32	24	75.0%	19	59.4%		0.0%
増減理由	対象者の減少									

第3節_1_(5)生活支援サービス事業（生活支援員の派遣）

第9期介護保険事業計画 66ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
利用者数（人）	2	5	5	5	1	20.0%	1	20.0%		0.0%
延べ利用時間（時間）	12	30	30	30	10	33.3%	10	33.3%		0.0%
増減理由	問い合わせ等があったが実施にいたらなかった。									

第3節_1_(6)はり・きゅう等施術料助成事業

第9期介護保険事業計画 66ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
発行者数（人）	258	220	220	220	334	151.8%	341	155.0%		0.0%
使用枚数（枚）	1,577	1,050	1,050	1,050	1,866	177.7%	1,328	126.5%		0.0%
増減理由	令和5年4月から事業所が1増となったため発行者数・使用枚数とも増加した。									

第3節_1_(7)老人介護手当支給事業

第9期介護保険事業計画 66ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
支給者数（人）	57	55	55	55	52	94.5%	45	81.8%		0.0%
支給金額（千円）	4,610	6,600	6,600	6,600	4,080	61.8%	3,320	50.3%		0.0%
増減理由	入院・入所・死亡等による対象者の減少									

第3節_4_(3)緊急通報体制等整備事業

第9期介護保険事業計画 75ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
設置数（箇所）	9	10	10	10	10	100.0%	11	110.0%		0.0%
延べ設置件数（件）	67	60	60	60	59	98.3%	55	91.7%		0.0%

第4節_2_(2)介護保険以外の施設

第9期介護保険事業計画 78ページ 掲載

	R5年度末	定員	各年度末 入所者数					
			R6年度	前年度増減	R7年度	前年度増減	R8年度	前年度増減
敬寿園（伊佐市）	56	60	56	0	56	0		
啓明園（伊佐市）《盲》	26	55	22	△4	16	△6		
長安寮（霧島市横川）	1	50	1	0	1	0		
華の家（出水市）	1	60	1	0	1	0		
ほのぼの苑（さつま町）	1	70	1	0	1	0		
吉田寿康園（鹿児島市）	1	110	1	0	1	0		
日当山春光園（霧島市）	4	50	4	0	3	△1		

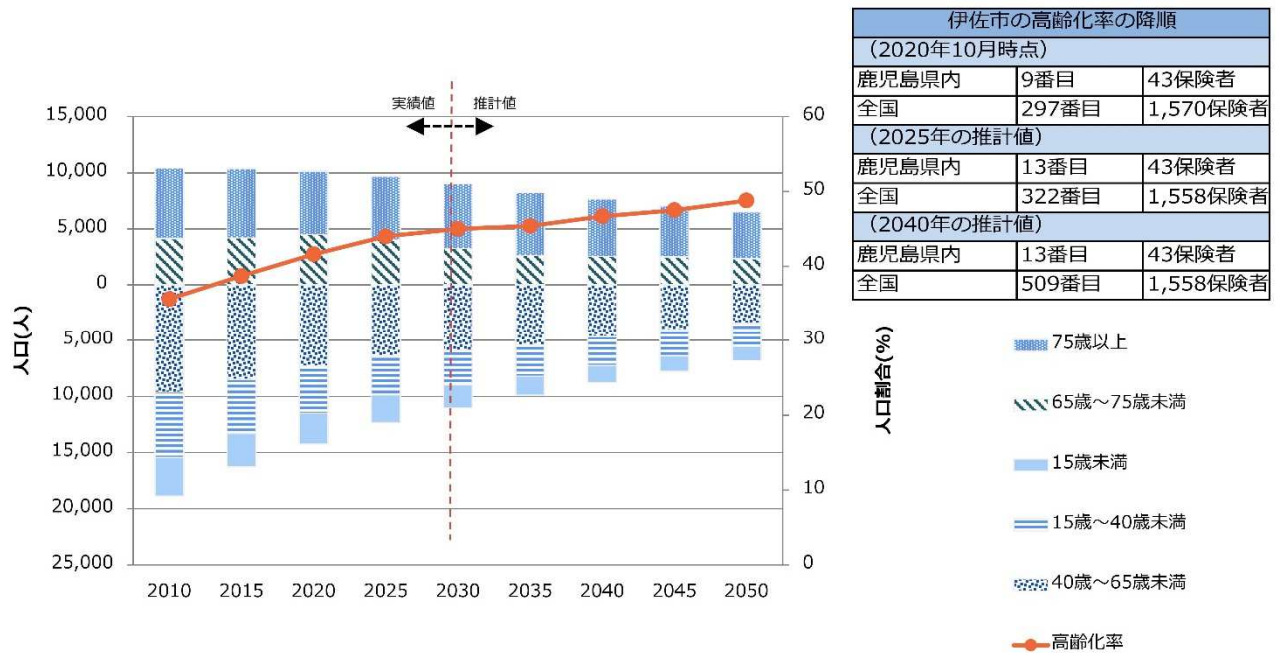
第4節_2_(3)高齢者住宅等安心確保事業（シルバーハウジング）

第9期介護保険事業計画 79ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
入居世帯数（戸）※戸数＝20戸	18	20	20	20	18	90.0%	20	100.0%		0.0%

(2) 介護保険事業の実施状況について（見える化システム）

① 伊佐市の人口の推移

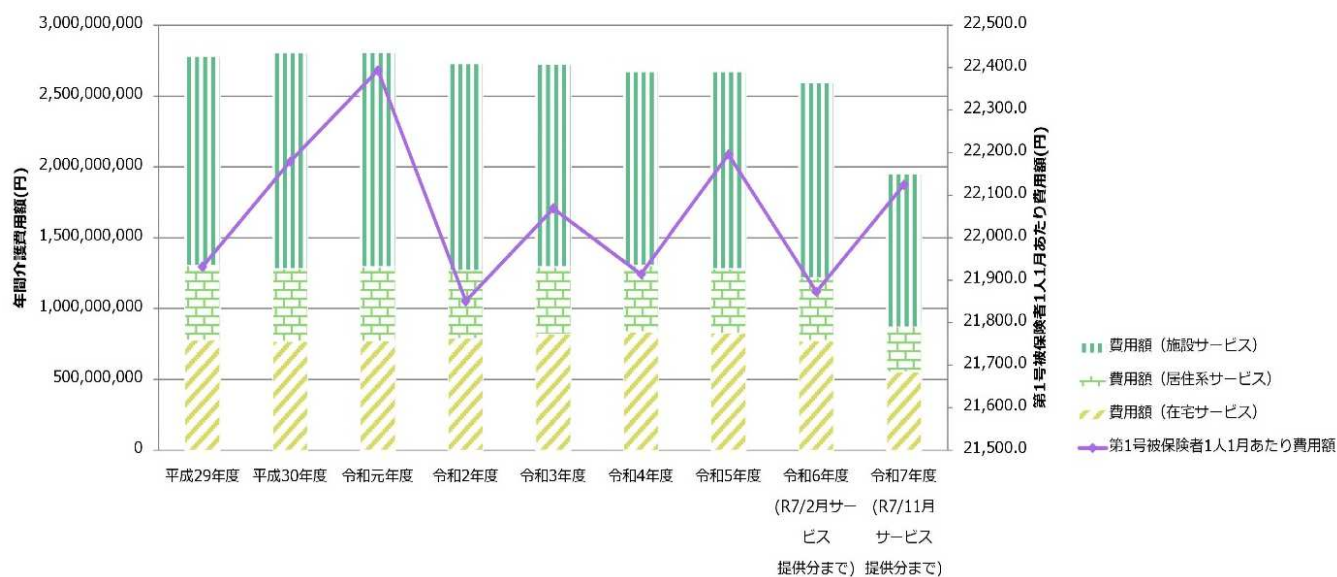


	2010	2015	2020	2025	2030
人口 (人)	29,304	26,810	24,453	22,048	20,044
15歳未満 (人)	3,431	2,974	2,754	2,471	2,070
15歳～40歳未満 (人)	5,813	4,796	4,184	3,489	3,063
40歳～65歳未満 (人)	9,627	8,493	7,306	6,381	5,901
65歳～75歳未満 (人)	4,145	4,208	4,502	4,018	3,259
75歳以上 (人)	6,284	6,177	5,664	5,689	5,751
生産年齢人口 (人)	15,440	13,289	11,490	9,870	8,964
高齢者人口 (人)	10,429	10,385	10,166	9,707	9,010
生産年齢人口割合 (%)	52.7	49.6	47.0	44.8	44.7
高齢化率 (%)	35.6	38.7	41.6	44.0	45.0
高齢化率 (鹿児島県) (%)	26.4	29.1	31.9	34.9	36.3
高齢化率 (全国) (%)	22.8	26.3	28.0	29.6	30.8

	2035	2040	2045	2050
人口 (人)	18,154	16,421	14,816	13,332
15歳未満 (人)	1,717	1,498	1,366	1,272
15歳～40歳未満 (人)	2,791	2,598	2,383	2,117
40歳～65歳未満 (人)	5,408	4,661	4,028	3,433
65歳～75歳未満 (人)	2,639	2,552	2,511	2,346
75歳以上 (人)	5,599	5,112	4,528	4,164
生産年齢人口 (人)	8,199	7,259	6,411	5,550
高齢者人口 (人)	8,238	7,664	7,039	6,510
生産年齢人口割合 (%)	45.2	44.2	43.3	41.6
高齢化率 (%)	45.4	46.7	47.5	48.8
高齢化率 (鹿児島県) (%)	37.3	38.8	40.2	41.2
高齢化率 (全国) (%)	32.3	34.8	36.3	37.1

※2024 年 2 月に 65 歳以上の高齢者人口は 1 万人を切りました。今後 5 年間（2030 年）で高齢者人口が生産年齢人口を追い越し、その後 5 年間（2035 年）で総人口は 2 万人を切る推計となっています。75 歳以上人口は 2030 年がピークとなりその後減少して行きます。

② 介護費用額の推移



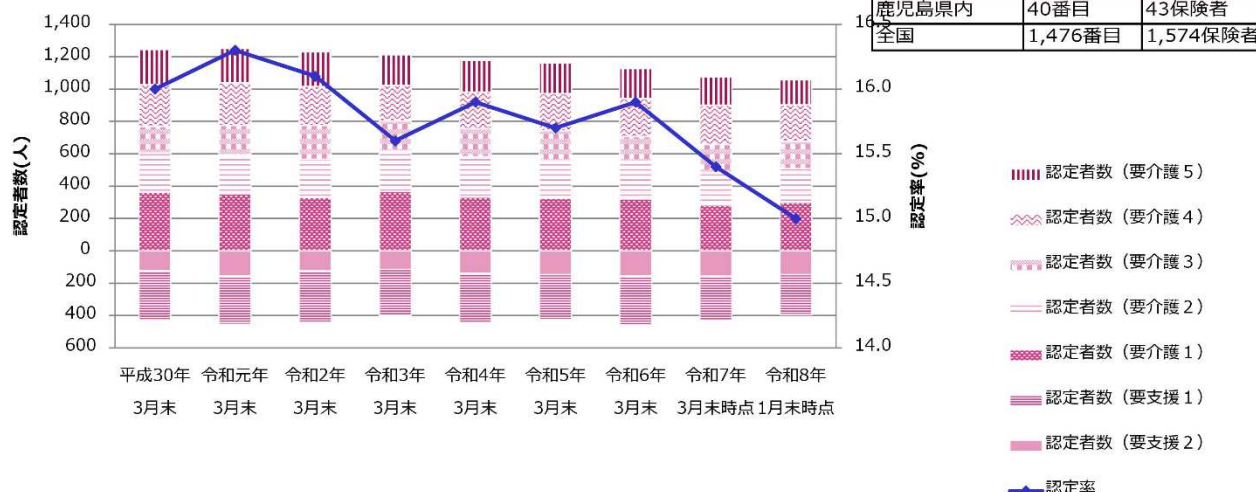
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
費用額 (円)	2,782,463,935	2,805,521,424	2,808,495,017	2,729,563,188	2,722,920,014
費用額 (在宅サービス) (円)	776,088,198	768,207,984	771,217,223	790,829,270	818,567,877
費用額 (居住系サービス) (円)	525,223,493	511,730,829	522,623,480	481,758,941	475,825,594
費用額 (施設サービス) (円)	1,481,152,244	1,525,582,611	1,514,654,314	1,456,974,977	1,428,526,543
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	21,932.0	22,178.8	22,393.7	21,850.6	22,068.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (鹿児島県) (円)	26,209.7	26,095.4	26,460.3	26,982.6	27,096.5
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0	25,136.9

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (R7/2月サービス 提供分まで)	令和7年度 (R7/11月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	2,672,474,155	2,674,032,072	2,593,941,871	1,949,536,146
費用額 (在宅サービス) (円)	836,140,617	827,083,275	773,623,834	553,089,017
費用額 (居住系サービス) (円)	465,005,713	455,068,840	440,531,567	316,419,719
費用額 (施設サービス) (円)	1,371,327,825	1,391,879,957	1,379,786,470	1,080,027,410
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	21,914.0	22,195.6	21,872.9	22,124.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (鹿児島県) (円)	26,839.4	27,118.7	27,514.4	27,853.2
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	25,471.0	26,228.8	27,146.8	27,925.9

※令和7年11月サービス提供分までの費用額は、19億4953万6146円で、65歳以上の被保険者一人当たりの介護費用額は22,124円。県平均は27,853円となっています。

令和6年度の総費用額は25億9394万1871円で、65歳以上の被保険者一人一月当たりの介護費用額は21,872円。県平均が27,514円となっています。

③ 要介護・要支援認定者数、要介護・要支援認定率の推移

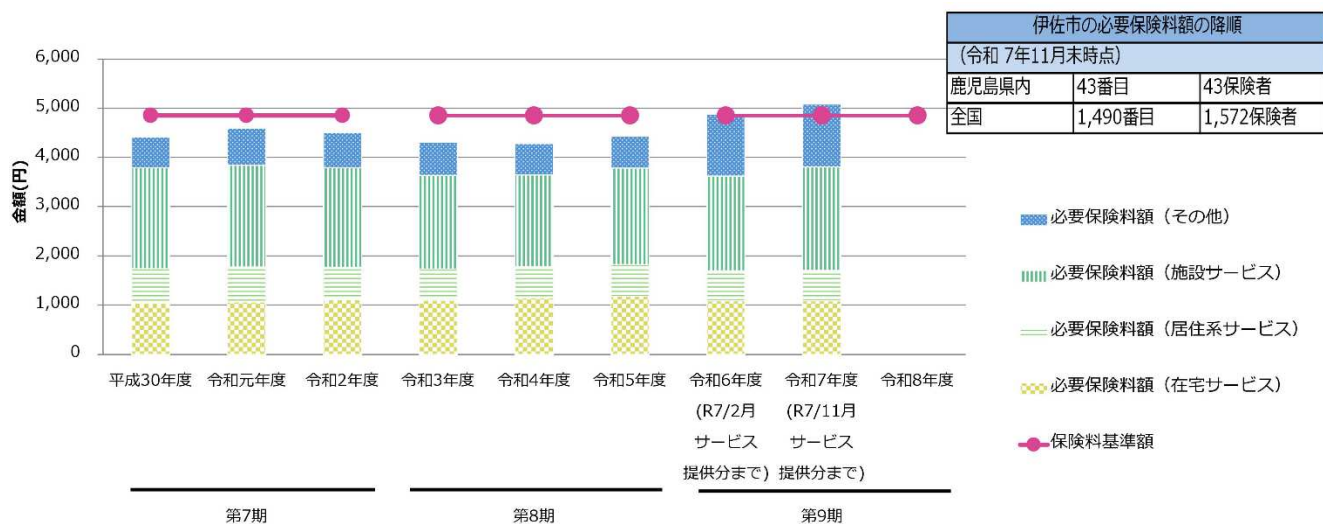


	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末
認定者数 (人)	1,673	1,705	1,673	1,614	1,626
認定者数(要支援1) (人)	305	300	319	286	310
認定者数(要支援2) (人)	123	154	124	116	138
認定者数(経過的要介) (人)	0	0	0	0	0
認定者数(要介護1) (人)	363	354	330	366	333
認定者数(要介護2) (人)	241	240	236	251	248
認定者数(要介護3) (人)	165	182	209	187	175
認定者数(要介護4) (人)	259	264	241	218	226
認定者数(要介護5) (人)	217	211	214	190	196
認定率 (%)	16.0	16.3	16.1	15.6	15.9
認定率(鹿児島県) (%)	19.8	19.8	19.6	19.4	19.2
認定率(全国) (%)	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9

	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末時点	令和8年 1月末時点
認定者数 (人)	1,587	1,588	1,512	1,452
認定者数(要支援1) (人)	279	306	278	246
認定者数(要支援2) (人)	147	156	157	149
認定者数(経過的要介) (人)	0	0	0	0
認定者数(要介護1) (人)	326	320	284	300
認定者数(要介護2) (人)	231	234	200	207
認定者数(要介護3) (人)	186	153	175	170
認定者数(要介護4) (人)	228	236	242	226
認定者数(要介護5) (人)	190	183	176	154
認定率 (%)	15.7	15.9	15.4	15.0
認定率(鹿児島県) (%)	19.0	19.1	19.0	19.0
認定率(全国) (%)	19.0	19.4	19.7	20.1

※認定者数は年々減少しており令和8年1月末時点で15.0%で県内43保険者中40番目の認定率です。要介護申請が増える75歳以上の人口は2030年がピークとなるため認定率は15～16%の間で推移すると考えます。

④ 保険料額の推移



		第7期		第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
必要保険料額（合計）	（円）	4,416	4,597	4,508	4,309	4,280
	必要保険料額（在宅サービス）	1,045	1,060	1,102	1,097	1,144
	必要保険料額（居住系サービス）	689	712	666	634	633
	必要保険料額（施設サービス）	2,057	2,067	2,019	1,903	1,865
	必要保険料額（その他）	625	758	721	675	638
保険料基準額		4,850	4,850	4,850	4,850	4,850
保険料基準額（鹿児島県）		6,138	6,138	6,138	6,286	6,286
保険料基準額（全国）		5,784	5,784	5,784	6,014	6,014

		第9期			
		令和5年度	令和6年度 (R7/2月 サービス 提供分まで)	令和7年度 (R7/11月 サービス 提供分まで)	令和8年度
必要保険料額（合計）	（円）	4,430	4,881	5,081	-
	必要保険料額（在宅サービス）	1,176	1,085	1,085	-
	必要保険料額（居住系サービス）	643	613	616	-
	必要保険料額（施設サービス）	1,966	1,922	2,104	-
	必要保険料額（その他）	645	1,261	1,276	-
保険料基準額		4,850	4,850	4,850	4,850
保険料基準額（鹿児島県）		6,286	6,210	6,210	6,210
保険料基準額（全国）		6,014	6,225	6,225	6,225

※令和6年度は、保険料基準額 4,850 円に対し、必要保険料額は 4,881 円、令和7年度（令和7年11月サービス提供分まで）は、保険料基準額 4,850 円に対し、必要保険料額は 5,081 円となっています。
必要保険料額は、年々増加傾向にあります。

第4節_1_(1)居宅サービス

第9期介護保険事業計画 77ページ 掲載

	各年度3月末現在事業所数						
	R 5年度末	R 6年度	前年度増減	R 7年度	前年度増減	R 8年度	前年度増減
居宅介護支援事業所	8	8	0	7	△1		
訪問介護	8	8	0	8	0		
訪問看護	4	4	0	4	0		
訪問リハビリテーション	5	5	0	5	0		
通所介護	1	1	0	1	0		
通所リハビリテーション	6	6	0	5	△1		
短期入所生活介護	3	2	△1	3	1		
短期入所療養介護	1	1	0	1	0		
特定施設入居者生活介護	1	1	0	1	0		

第4節_1_(2)地域密着型サービス

第9期介護保険事業計画 77ページ 掲載

	各年度3月末現在事業所数						
	R 5年度末	R 6年度	前年度増減	R 7年度	前年度増減	R 8年度	前年度増減
地域密着型通所介護	3	3	0	2	△1		
地域密着型療養通所介護	1	1	0	1	0		
小規模多機能型居宅介護	2	2	0	2	0		
認知症対応型共同生活介護	8	8	0	8	0		
地域密着型介護老人福祉施設	1	1	0	1	0		

第4節_2_(1)介護保険施設サービス

○施設数

第9期介護保険事業計画 78ページ 掲載

	各年度3月末現在事業所数						
	R 5年度末	R 6年度	前年度増減	R 7年度	前年度増減	R 8年度	前年度増減
介護老人福祉施設	2	2	0	2	0		
介護老人保健施設	1	1	0	1	0		
介護医療院	1	1	0	1	0		

○定員数

	各年度3月末現在事業所数						
	R 5年度末	R 6年度	前年度増減	R 7年度	前年度増減	R 8年度	前年度増減
介護老人福祉施設	210	210	0	210	0		
介護老人保健施設	150	150	0	150	0		
介護医療院	38	38	0	38	0		

第5節_1_(1)要介護認定の適正化

第9期介護保険事業計画 80ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
研修会（回）	14	13	13	13	14	107.7%	14	107.7%		0.0%
増減要因	月に一度の調査員研修を12回開催。県の研修1回。始良伊佐地区研修1回。									

第5節_1_(2)ケアプラン等の点検

①ケアプランの点検

第9期介護保険事業計画 80ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 6年度	対計画比	R 7年度	対計画比	R 8年度	対計画比
ケアプラン点検（回） ※質の向上が目的	3	2	2	2	2	100.0%	4	200.0%		0.0%
ケアプラン点検（回） ※帳票による点検	0	6	6	6	1	16.7%	1	16.7%		0.0%
増減要因	・令和6年度からケアプラン点検の外部委託を導入し、令和7年度は市内全ての居宅介護支援事業所及び各包括支援センターに対しケアプラン点検を実施した。（ケアプラン点検件数11件、4回に分けて実施） ・国保連の帳票による点検を行ったが、一覧表抽出分の案件に関してはすべて事前協議が行われており、不合理な請求の疑いはなかった。									

②住宅改修の点検

第9期介護保険事業計画 81ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
住宅改修点検（件）	216	210	210	210	192	91.4%	204	97.1%		0.0%
増減要因										

③福祉用具購入・貸与調査

第9期介護保険事業計画 81ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
福祉用具貸与調査（回）	12	12	12	12	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
増減要因	【購入】支給申請書の福祉用具購入が必要な理由と購入した福祉用具を確認し、介護保険の適用が適切か判断した。 【貸与】軽度者の福祉用具貸与について、事前協議書等の提出があった場合は、提出された必要書類から対象者に対する当該福祉用具貸与の必要性を確認する。									

第5節_1_(3)医療情報との突合・縦覧点検

第9期介護保険事業計画 81ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
点検回数（件）	12	12	12	12	10	83.3%	12	100.0%		0.0%
増減要因										

第5節_1_(4)給付実績の活用による確認等

第9期介護保険事業計画 81ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
点検回数（件）	新規	4	4	4	4	100.0%	4	100.0%		0.0%
増減要因										

第5節_2_(1)介護人材確保支援事業

第9期介護保険事業計画 82ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
補助金対象者数（人）	新規	40	40	40	20	50.0%	17	42.5%		0.0%
増減要因	伊佐市介護支援専門員処遇改善補助金 6事業所17名の申請があった。40名で見積もっていたが、施設の介護支援専門員については、何らかの処遇改善手当てがあり、居宅支援事業所の介護支援専門員の申請が主であった。									

第5節_2_(2)介護人材資格取得費用補助事業

第9期介護保険事業計画 82ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値				第9期計画の実績値				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
補助金対象者数（人）	2	30	30	30	7	23.3%	11	36.7%		0.0%
増減要因	伊佐市介護人材資格取得費用補助金 令和7年度からは従来の資格等のほか「介護福祉士会ファーストステップ研修」及び「認知症介護基礎研修」を追加する。令和6年度よりは、利用者が増えたが、計画値には届いていない。今後も、集団指導等会合時に周知を図りたい。									

(3) 地域包括支援センターの運営等について

長寿介護課 地域包括支援係・高齢者支援係

第1節_2_(1)介護予防普及啓発事業

①介護予防教室

第9期介護保険事業計画 42ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
開催数 (回)	33	28	29	30	71	253.6%	89	306.9%		0.0%
延べ参加者数 (人)	521	460	480	500	1,088	236.5%	1,190	247.9%		0.0%
増減理由	出前講座等の要請が増加している。									

②伊佐市高齢者元気度アップ・ポイント事業

第9期介護保険事業計画 42ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
登録人数 (人)	431	470	500	530	409	87.0%	472	94.4%		0.0%
延べ参加者数 (人)	6,473	7,380	7,380	7,380	8,133	110.2%	9,426	127.7%		0.0%

③介護予防講演会

第9期介護保険事業計画 42ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
開催数 (回)	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
参加者数 (人)	170	200	200	200	166	83.0%	188	94.0%		0.0%

第1節_2_(2)地域介護予防活動支援事業

①通いの場への支援

第9期介護保険事業計画 43ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
支援団体数 (件)	4	3	3	3	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
支援回数 (回)	21	15	15	15	31	206.7%	24	160.0%		0.0%
延べ参加者数 (人)	211	150	150	150	218	145.3%	168	112.0%		0.0%
増減理由	支援回数は増加している。									

②地域活動サポーターの育成・支援

第9期介護保険事業計画 43ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
開催回数 (回)	11	10	10	10	10	100.0%	5	50.0%		0.0%
延べ参加者数 (人)	136	100	100	100	101	101.0%	89	89.0%		0.0%
サポーター登録数 (人)	7	10	10	10	13	130.0%	20	200.0%		0.0%

③校区コミュニティ活動への支援

第9期介護保険事業計画 43ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
教室数 (回)	37	38	38	38	38	100.0%	42	110.5%		0.0%
延べ参加者数 (人)	7,867	8,600	8,600	8,600	7,053	82.0%	7,939	92.3%		0.0%
増減理由	ほぼ計画通りの達成となっている。									

第1節_2_(3)地域リハビリテーション活動支援事業

第9期介護保険事業計画 44ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
連絡会参加者数（人）	16	24	24	24	23	95.8%	11	45.8%		0.0%
介護予防教室や通いの場への活用人数（人）	25	50	50	50	32	64.0%	88	176.0%		0.0%
地域活動サポーター養成講座への支援（人）	14	15	15	15	7	46.7%	4	26.7%		0.0%
地域ケア個別会議参加者数（人）	35	48	48	48	44	91.7%	63	131.3%		0.0%
訪問支援（人）	3	3	3	3	5	166.7%	8	266.7%		0.0%
増減理由	リハビリ専門職は減っているが、延べ参加者数は増加している。									

第1節_3_(1)訪問型サービス

第9期介護保険事業計画 47ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
訪問型サービス実施箇所（箇所）	8	8	8	8	8	100.0%	8	100.0%		0.0%

第1節_3_(2)通所型サービス

第9期介護保険事業計画 47ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
通所型サービス実施箇所（箇所）	5	5	5	5	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
通所型サービスA実施箇所（箇所）	5	5	5	5	5	100.0%	5	100.0%		0.0%

第2節_1_(1)地域の支え合い体制や通いの場の充実を図る仕組みづくり

①生活支援コーディネーター及び協議体

第9期介護保険事業計画 52ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
第2層協議体設置数（箇所）	15	15	15	15		0.0%	15	100.0%		0.0%
第1層協議体作業部会開催回数（回）	-	3	3	3		0.0%	1	33.3%		0.0%
第1層協議体会議開催回数（回）	1	1	1	1		0.0%	1	100.0%		0.0%

②地域資源の充実

第9期介護保険事業計画 52ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
新たに住民同士の支え合い活動が開始された地域数（箇所）	1	1	1	1		0.0%	0	0.0%		0.0%
新たに創出された生活支援サービス等の数	1	0	1	1		0.0%	0	0.0%		0.0%

第2節_2_(3)相談支援体制の充実

第9期介護保険事業計画 55ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
介護に関すること	180	200	200	200	194	97.0%	258	129.0%		0.0%
介護予防・生活支援サービスに関すること	48	120	120	120	120	100.0%	93	77.5%		0.0%
医療に関すること	11	5	5	5	22	440.0%	29	580.0%		0.0%
認知症に関すること	67	80	80	80	50	62.5%	84	105.0%		0.0%
権利擁護に関すること	44	50	50	50	48	96.0%	53	106.0%		0.0%
介護者離職防止に関すること	0	5	5	5	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
その他	9	20	20	20	14	70.0%	23	115.0%		0.0%
合計（件）	359	480	480	480	448	93.3%	540	112.5%	0	0.0%
増減理由	相談件数は計画を上回る									

第2節_2_(6)介護予防ケアマネジメント業務

第9期介護保険事業計画 56ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
介護予防ケアマネジメント作成件数（件）	1,489	2,300	2,300	2,300	2,011	87.4%	1,812	78.8%		0.0%
介護予防サービス計画作成件数（件）	3,267	3,200	3,200	3,200	3,432	107.3%	3,267	102.1%		0.0%

第2節_2_(7)地域ケア会議の実施

第9期介護保険事業計画 56ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
地域ケア個別会議（困難等課題解決）	0	4	4	4	0	0.0%	1	25.0%		0.0%
地域ケア個別会議（自立支援）	10	10	10	10	12	120.0%	12	120.0%		0.0%
地域ケア推進会議	0	1	1	1	0	0.0%	1	100.0%		0.0%

第2節_3_(1)認知症予防の推進

①認知症予防の推進

第9期介護保険事業計画 58ページ 掲載

利用状況（人）	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
サポーター養成講座開催件数（回）	9	10	10	10	6	60.0%	5	50.0%		0.0%
新規登録者数（人）	269	200	200	200	147	73.5%	79	39.5%		0.0%
ステップアップ講座開催件数（回）	0	1	1	1	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
参加者数（人）	0	40	40	40	0	0.0%	0	0.0%		0.0%

②キャラバン・メイト連絡会の開催

第9期介護保険事業計画 59ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 6 年度	対計画比	R 7 年度	対計画比	R 8 年度	対計画比
メイト登録者数（人）	38	40	42	44	33	82.5%	43	102.4%		0.0%
連絡会及びフォローアップ研修開催件数（件）	2	2	2	2	2	100.0%	2	100.0%		0.0%

③認知症予防教室

第9期介護保険事業計画 59ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
実施回数（回）	197	185	185	185	195	105.4%	165	89.2%		0.0%
延べ参加者数（人）	3,135	3,000	3,000	3,000	3,145	104.8%	2,323	77.4%		0.0%

④認知症講演会の開催

第9期介護保険事業計画 59ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
実施回数（回）	2	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%		0.0%

第2節_3_(2)認知症の方及び家族に対する支援の充実

①相談・支援体制の充実

第9期介護保険事業計画 60ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
相談数（件）	67	80	80	80	50	62.5%	84	105.0%		0.0%
認知症地域支援推進員数（人）	2	2	2	2	2	100.0%	2	100.0%		0.0%

③認知症ケアパスの普及・更新

第9期介護保険事業計画 61ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
延べ配付冊数（冊）	1,600	1,600	1,800	1,800	800	50.0%	500	27.8%		0.0%
更新作業の実施	○	—	○	—	—		○			

第2節_3_(3)認知症カフェの設置

第9期介護保険事業計画 62ページ 掲載

名 称	場 所	開 催 日	開設回数（回）	延べ参加者数（人）
伊佐のカフェおれん家	大口元気こころ館	第4木曜日	12	94
伊佐のカフェおれん家in金沢	金波田地区集会施設	第1木曜日	12	153
しあわせcaféミモザ	ナチュラルファミミザ	第3水曜日 (5月・8月・11)	5	47
まごしでカフェ	まごし温泉	第3木曜日	12	157
南永で☆カフェ	南永校区コミュニティセンター	第4火曜日	12	163
合 計			53	614

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
開催件数（件）	51	52	52	52	53	101.9%	53	101.9%		0.0%
延べ利用者数（人）	525	520	520	520	611	117.5%	614	118.1%		0.0%

第2節_3_(5)認知症初期集中支援チームの運用・実施

第9期介護保険事業計画 62ページ 掲載

利用状況（人）	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
対象者数（人）	2	5	5	5	1	20.0%	0	0.0%		0.0%
チーム員会議（回）	5	15	15	15	1	6.7%	0	0.0%		0.0%
訪問（件）	10	30	30	30	1	3.3%	0	0.0%		0.0%
増減理由	令和7年度において、認知症初期集中支援チームが介入する事例はありませんでした。地域包括支援センターの通常相談業務の範囲内で、適切に対応できています。									

第2節_3_(6)認知症高齢者等見守りネットワークの推進

第9期介護保険事業計画 64ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
延べ登録事業所数	39	50	50	50	41	82.0%	41	82.0%		0.0%

第3節_1_(8)介護予防いきがいデイサービス事業（いこいこまごし）

第9期介護保険事業計画 67ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
登録数（人）	90	95	100	105	96	101.1%	98	98.0%		0.0%
延べ利用者数（人）	975	1,000	1,025	1,050	1,015	101.5%	971	94.7%		0.0%

第3節_3_(1)成年後見制度等の普及・促進

第9期介護保険事業計画 73ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
相談件数（件）	83	80	80	80	65	81.3%	78	97.5%		0.0%
市長申立て件数（件）	3	2	2	2	1	50.0%	1	50.0%		0.0%

第3節_4_(2)緊急医療情報キットの交付

第9期介護保険事業計画 74ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
交付数（人）	73	60	60	60	45	75.0%	63	105.0%		0.0%

(4) 長寿介護課以外の実施状況について

第1節_1_(4)生涯学習の推進

①ふれあい講座

第9期介護保険事業計画 40ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
受講者数（人）	346	300	300	300	298	99.3%	332	110.7%		0.0%
増減理由	募集定員を超えて受講希望があった講座において、受け入れ可能な講座では定員を超えても実施したため、受講者が増加した。									

②高齢者学級

第9期介護保険事業計画 40ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
開催回数（回）	563	550	550	550	571	103.8%	520	94.5%		0.0%

第1節_1_(5)生涯スポーツの推進

第9期介護保険事業計画 40ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
イベント数（回）	51	55	55	55	51	92.7%	50	90.9%		0.0%

第1節_4_(2)病気の早期発見・早期治療、重度化予防

第9期介護保険事業計画 48ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
特定健診受診率（%）	44.1	50.0	55.0	60.0	44.2	88.4%	43.2	78.5%		0.0%
長寿健診受診率（%）	36.6	38.0	39.0	40.0	40.6	106.8%	38.3	98.2%		0.0%
増減理由	特定健診については、対象者全員に受診券を通知するとともに、個別通知や個別訪問による受診勧奨も行っているが、行動変容につながりにくい。									

第3節_4_(1)災害時要支援者避難支援体制の充実

第9期介護保険事業計画 74ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
個別避難計画作成率（%）	72.1	76.0	78.0	80.0	70	92.1%	65	83.3%		0.0%
増減理由	新たに要支援者名簿への登載に同意された方を対象に、個別避難計画の作成に努めたことが、入院・入所等により新規作成に至らなかった対象者があったため微減。									

第3節_5_(1)交通安全に向けた取り組みの推進

第9期介護保険事業計画 76ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
教室の開催数（回）	0	2	2	2	3	150.0%	4	200.0%		0.0%
参加者数（人）	0	40	40	40	43	107.5%	53	132.5%		0.0%
増減理由	多数の高齢者関連の事故報道により交通安全への意識が高まる中、年度初めに市内全戸へ案内を配布し周知を図ったことや、指定の場所に講師が赴く「出前講座」が各団体のニーズに合致したことにより、開催件数及び参加人数の増加に至った。									

第3節_5_(3)消費者被害防止施策の推進

第9期介護保険事業計画 76ページ 掲載

	第8期	第9期計画の計画値			第9期計画の実績値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R6年度	対計画比	R7年度	対計画比	R8年度	対計画比
消費生活相談数（件）	101	100	100	100	82	82.0%	65	65.0%		0.0%
消費生活相談員（人）	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
増減理由	消費生活相談ホットライン188等が認知され伊佐市消費生活センターへの相談は減少したと思われるが、相談員不在時や専門的な問題については、県消費生活相談センターを紹介したケースが多くあったことが減少した要因と思われる。（各種相談機関については、市報や市ホームページを通じ市民へ周知している。）									

第9期介護保険事業計画の達成状況を評価するための成果指標

	成 果 指 標	R 5 実績	R 6	R 7	目標 (R 8)
介護予防	介護予防の認知度の割合	53.90%	高齢者実態調査で確認		60.00%
	65歳以上の方の通いの場への参加率	7.80%	8.30%	9.20%	10.00%
生活支援介護 予防	訪問型サービス（従前相当）の実施箇所数	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所
	通所型サービス（従前相当）の実施箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	通所型サービスA（緩和基準）の実施箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
生活支援	住民同士の支え合い活動が行われている地域数（箇所）	5 箇所		6 箇所	8箇所
	新たに創出された生活支援サービス等の事業数	1 事業		0 事業	2事業
地域ケア会議	地域課題が把握できた件数	2 件	3 件	1	2 件
	資源開発に結び付いた事例件数	1 件	0 件	0	1 件
	地域ケア会議から政策提言を行った件数	1 件	0 件	1	2 件
認知症	認知症初期集中支援チームにより早期対応が図られた件数	4 件/年間	0件/年間	0件/年間	5 件/年間
	認知症ケアパスの延べ配布冊数	1,600部	800部	500部	1,800部
	認知症カフェ延べ開設数	48回	53回	53回	52回
	認知症サポーター新規登録者数	200人	147人	226人	200人
	認知症サポーターステップアップ講座受講後の活動登録数	0人	0 人	0人	10人
医療介護連携	医療との連携がとれていると感じる介護支援専門員の割合	68.80%	高齢者実態調査で確認		70.00%
	医療・介護サービス事業者等連絡会議 1 回あたり平均参加者数	40人		42.2	60人

第9期介護保険事業計画の活動指標

	成 果 指 標	R 5 実績	R 6	R 7	目標 (R 8)
介護予防	リハビリテーション専門職等の実働回数	124人	131人	170人	140人
生活支援	第2層協議体設置数	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所
	第1層協議体作業部会開催回数（令和6年度新規）	—	1回	1回	3回
	第1層協議体会議開催回数	1回	0回	1回	1回
地域ケア会議	①地域ケア個別会議（課題解決）開催回数	2回	0回	1回	4回
	②地域ケア個別会議（自立支援）開催回数	10回	12回	12回	10回
	地域ケア推進会議開催回数	1回	0回	1回	1回
認知症	認知症初期集中支援チームによる支援を開始した件数	4件/年間	1件/年間	0件/年間	5件/年間
	認知症ケアパスの更新の有無	有	無	有	隔年実施
	認知症カフェ設置箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所
	認知症サポーター養成講座開催回数	10回	6回	5回	10回
	認知症サポーターステップアップ講座開催回数	1回	0回	0回	1回
医療介護連携	「在宅医療・介護等関係機関一覧」更新回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	医療・介護サービス事業者等連絡会議開催回数	6回/年	5回/年	5回/年	5回/年
	入退院支援ルールの見直し回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年

(5) 地域密着型サービス事業所等の指定・更新等について

(令和8年6月1日現在)

介護保険係

更新等の対象となる事業者は、次のとおりです。

1 地域密着型サービス（伊佐市高齢者施策委員会設置要綱第2条第4号関係）

ア 廃止

サービス種類	事業所名 (事業者名)	初回指定年月日	廃止日
地域密着型 通所介護	ディサービスセンター星のふる里 (社会福祉法人 菱刈中央福祉会)	平成12年4月1日	令和8年3月31日
認知症対応型 共同生活介護	慈和会グループホーム (医療法人 慈和会)	平成14年4月1日	令和8年4月30日

イ 更新

サービス種類	事業所名 (事業者名)	前回指定年月日	更新予定日
認知症対応型 共同生活介護	グループホーム鈴蘭 (社会福祉法人 大一会)	令和2年8月17日	令和8年8月17日
認知症対応型 共同生活介護	大口めぐみの里 (有限会社 めぐみ福祉会)	令和2年9月27日	令和8年9月27日
地域密着型 通所介護	湧水館ディサービスセンター (社会福祉法人 みどり福祉会)	令和2年10月1日	令和8年10月1日
認知症対応型 共同生活介護	グループホームせせらぎ (有限会社 フェルナンデス)	令和2年11月6日	令和8年11月6日
地域密着型 通所介護 (療養通所介護)	整形外科松元病院療養通所介護 (医療法人 恵明会)	令和3年3月1日	令和9年3月1日

2 指定居宅介護支援等

ア 廃止

サービス種類	事業所名 (事業者名)	初回指定年月日	廃止日
居宅介護支援	整形外科松元病院 (医療法人 恵明会)	平成20年11月 1 日	令和 8 年 3 月31日

イ 更新

サービス種類	事業所名 (事業者名)	前回指定年月日	更新予定日
居宅介護支援	伊佐市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所 (社会福祉法人 伊佐市社会福祉協議会)	令和 2 年11月 1 日	令和 8 年11月 1 日
介護予防支援	大口地域包括支援センター (伊佐市)	令和 2 年11月 1 日	令和 8 年11月 1 日
介護予防支援	菱刈地域包括支援センター (伊佐市)	令和 2 年11月 1 日	令和 8 年11月 1 日

ウ 新規

サービス種類	事業所名 (事業者名)	指定年月日	次回更新予定日
居宅介護支援	整形外科松元病院 居宅介護支援事業所 (医療法人 恵明会)	令和 8 年 4 月 1 日	令和14年 4 月 1 日

(7) 新規指定申請の概要

- a 申請者の名称 医療法人 恵明会
- b 申請者の所在地 鹿児島県伊佐市大口里491番地 2
- c 申請の代表者 理事長 松元 博美 (マツモト ヒロミ)
- d サービスの種類 指定居宅介護支援
- e 指定年月日 令和 8 年 4 月 1 日
- f 指定の有効期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和14年 4 月 1 日まで (6 年間)
- g 事業所の名称 整形外科松元病院 居宅介護支援事業所
- h 事業所の所在地 鹿児島県伊佐市大口里491番地 2
- i 事業所の管理者 北渡瀬 菜奈 (キタワタセ ナナ)
- j 利用者予定数 75件以内

k 従業者の職種・員数

	介護支援専門員	
	専従	兼務
常 勤（人）	1	1
非常勤（人）		
常勤換算後の人数（人）	2	
基準上の必要人数（人）	2	
適合の可否	可	

l サービス利用料 厚生労働大臣が定める基準額

m サービス提供時間 午前8時30分から午後5時30分まで

n 指定申請に係る基準適否（指定居宅介護支援） “適”

3 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 廃止

サービス種類	事業所名 (事業者名)	指定年月日	廃止日
第1号通所事業	デイサービスセンター 星のふる里 (社会福祉法人 菱刈中央福祉会)	平成29年4月1日	令和8年3月31日

地域ネットワーク/FiNE-LINK PLUS について

1 地域ネットワーク/FiNE-LINK PLUS の内容

ネットワーク構築内の LINE WORKS のツールを用いて、地域の介護医療サービス事業所同士を結び、平常時における連携手段としての業務改善に向けた ICT 化や緊急時における共有手段など、介護（医療）等に関わる実務者同士が全般的に情報連携を図るもの。

2 導入時期

令和 8 年 7 月上旬

3 ネットワーク登録（＝専用アカウント付与）

地域包括支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネージャーは 1 人 1 登録（＝専用アカウント付与）。それ以外の事業所は 1 事業所 1 登録（＝専用アカウント付与）とする。

4 ネットワーク費用負担

無料（市の支援事業の為）

5 事業所情報及び誓約書の提出 期限：6 月 26 日（金）〆切

「地域ネットワーク/FiNE-LINK PLUS について」をご確認いただき、説明会後に「伊佐市地域ネットワーク/FiNE-LINK PLUS 事業所情報登録票」に必要事項をご記入のうえ、ネットワーク導入誓約書と併せて長寿介護課介護保険係まで書面でご提出ください。

※私用端末で利用する場合は、別途、私用端末誓約書の提出が必要となります。

6 スケジュール

① 6 月 9 日（火）14:00～15:30、10 日（水）14:00～15:30 所要時間：1 時間 30 分程度
（ネットワークの概要、運用ルール、構築までの流れ等を説明）

② 6 月 26 日（金）〆切

事業所情報登録票を長寿介護課介護保険係へ提出

（サービス種別・事業所名・担当者名・住所・TEL・メールアドレス・法人名）

※誓約書（ネットワーク導入・私用端末利用）を提出。

③ 7 月 2 日（木）・3 日（金）予定

FiNE-LINK PLUS より各事業所（又は法人）へ メール送付

専用アカウント配付・ログイン方法、操作マニュアル資料・スタートアップミーティング開催の zoom URL 等

※専用アカウントのログインをスタートアップミーティング開催までをお願いいたします。

④ 7 月 9 日（木）14:00～15:30、10 日（金）14:00～15:30 所要時間：1 時間 30 分程度
スタートアップミーティング開催/オンライン（zoom）

（操作方法、運用説明、活性化サポートの説明、質疑応答など）

※①説明会及び④スタートアップミーティングのご参加については、同じ内容を数日に分けて開催します。いずれかにご参加ください。

伊佐市高齢者施策委員会委員名簿

任期：令和8年6月1日～令和11年5月31日

所属団体等	氏 名	職 名
市民団体	飯 田 利 美	曾木校区コミュニティ協議会 会長
市民団体	平 瀬 久 子	民生委員児童委員協議会 会長
市民団体	吉 松 孝 義	伊佐市老人クラブ連合会 副会長
被保険者代表	児 玉 玲 子	第1号被保険者代表
被保険者代表	大 塚 左 文	第2号被保険者代表
介護者代表	岩 瀬 和 代	在宅介護者代表
福祉関係	野 村 治 男	伊佐市社会福祉協議会 会長
医療関係	中 村 匡 彦	菱刈中央医院 理事長
介護関係	池 畑 和 樹	社会福祉法人隼仁会 事務長
介護関係	有 馬 修 美	社会福祉法人大一会 施設長
介護関係	水 間 信 寿	社会福祉法人啓明福祉会 理事長
介護関係	岡 田 伊 智 美	社会福祉法人栄和会 施設長
介護関係	稲 森 い ず み	介護支援専門員団体代表
県 職 員	増 田 直 美	大口保健所 保健係長
市 職 員	轟 木 成 実	総務課長
市 職 員	富 満 庸 彦	企画政策課長
市 職 員	下一ノ宮 慎一	財政課長
市 職 員	森 田 誠	市民課長
市 職 員	長 浜 哲 郎	税務課長
市 職 員	寺 岡 公 美	保健課長
市 職 員	木ノ上 勝志	福祉課長

(順不同・敬称略)

○伊佐市高齢者施策委員会設置要綱

平成20年11月1日

告示第30号

(設 置)

第1条 高齢者保健福祉施策及び介護保険事業等に関する計画の策定、進行管理及び事業等の実施並びに地域密着型介護サービス事業所の指定等に関して、関係機関及び被保険者等から広く意見を聴くため、伊佐市高齢者施策委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務について調査し、協議又は審議を行う。

- (1) 老人福祉計画に関すること。
- (2) 介護保険事業計画に関すること。
- (3) 地域介護・福祉空間整備計画に関すること。
- (4) 地域密着型サービスの運営に関すること。
- (5) 地域包括支援センターの運営に関すること。
- (6) 高齢者虐待防止に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、高齢者施策及び介護保険事業に関すること。

(平31告示48・一部改正)

(委 員)

第3条 委員会の委員(以下「委員」という。)は、次に掲げる団体又は個人のうちからそれぞれ若干人を、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係行政機関の職員
- (2) 市民団体
- (3) 介護保険被保険者及び在宅介護者
- (4) 福祉関係団体
- (5) 医療関係団体
- (6) 介護関係団体

2 委員の任期は、3年とする。ただし、団体の役職として委嘱された委員の任期は、それぞれの役職の任期とし、補欠により選任された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 市長は、その他特別の識見を必要とする事項がある場合には、臨時に特別委員を委嘱することができる。

(平31告示48・一部改正)

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(平29告示134・一部改正)

(会 議)

第5条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の過半数以上の者の出席がなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員は、自己の業務に直接の利害関係のある事案については、その議事に参与することができない。

(意見の聴取)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、会議において知り得た個人の秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、長寿介護課において処理する。

(平26告示42・平29告示65・一部改正)

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成20年11月1日から施行する。

(任期の特例)

2 この告示の施行の日以後最初に委嘱し、又は任命された委員の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

附 則(平成26年3月25日告示第42号)

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月29日告示第65号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月31日告示第134号)

この告示は、平成29年8月1日から施行する。

附 則(平成31年3月20日告示第48号)

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

Ⅱ 大口・菱刈地域包括支援センターの取り組み【令和7年度】

1 地域支援事業費

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

R8.3月末

対象者区分	認定者数	対象者数	内ケアマネジメント利用者数
事業対象者	220 人	111 人	111 人
要 支 援 1	247 人	166 人	30 人
要 支 援 2	148 人	115 人	10 人
合 計	615 人	392 人	151 人

①介護予防・生活支援サービス事業

【概 要】

訪問による掃除、洗濯等の日常生活支援と、通所による機能訓練、集いの場の提供等の日常生活支援を行う。

②介護予防ケアマネジメント事業

【概 要】

介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、高齢者の自立支援を目的として、適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

対 象 者	種 別	件 数
事業対象者、要支援1・2	介護予防ケアマネジメント	1,821
要支援1・2	介護予防サービス計画	3,267

(2) 一般介護予防事業

①高齢者元気度アップ・ポイント事業

内 容	登録人数	延参加者数	備 考
・伊佐市内に住所を有する65歳以上	472 人	9,426 人	元気アップ忠元ウォーキング、校区コミュニティウォーキング、健診等

②介護予防普及啓発事業

内 容	実施回数	延参加者数	備 考
・介護予防講演会	1 回	188 人	介護エンターテイナー 石田 竜生 氏 「笑って延ばそう健康寿命」
・介護予防教室 ・住民主体の通いの場（リハ職は除く）	24 回	168 人	【大口】大島南クラブ、活筋会等への支援、新規通いの場 支援 他 【菱刈】重留サロン
・介護予防に関する講話等【講師派遣】	89 回	1,190 人	小木原中自治会、重留南自治会、牛尾校区コミュニティ 他
・頭の体操教室	15 回	225 人	シルバー人材センターへ委託 5 地区（1～3月）

③地域介護予防活動支援事業

内 容	教室(団体) 数	延参加（利用）者数	備 考
・校区コミュニティ介護予防教室	42 教室	7,939 人	コミュニティ協議会委託
・地域活動サポーター養成講座	5 回	89 人	大口元気こころ館、まごし館で開催

④地域リハビリテーション活動支援事業

内 容	派遣回数	延派遣者数	備 考
・地域リハビリテーション活動支援に関する連絡会	1 回	11 名	市内医療機関などのリハビリ専門職等11名 R8.1.29開催
・介護予防教室や通いの場へ支援	42 回	88 名	市内医療機関などのリハビリ専門職等9名
・地域ケア会議での助言	12 回	63 名	市内医療機関などのリハビリ専門職等8名 ※予算は別事業
・訪問支援（同行訪問）	8 回	8 名	市内医療機関などのリハビリ専門職等3名

(3) 包括的支援事業・任意事業費

①総合相談支援事業

相談内容	大口件数	菱刈件数	計
ア. 介護に関すること（介護保険に関することを含む）	203 件	55 件	258 件
イ. 介護予防・生活支援サービスに関すること	75 件	18 件	93 件
ウ. 医療に関すること	15 件	14 件	29 件
エ. 認知症に関すること	61 件	23 件	84 件
オ. 権利擁護に関すること	50 件	3 件	53 件
カ. 介護者の離職防止に関すること	0 件	0 件	0 件
キ. その他（経済的支援、虐待、安否確認、苦情）	8 件	15 件	23 件
合 計	412 件	128 件	540 件

②包括的・継続的マネジメント事業

- ・包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
- ・居宅介護支援事業所連絡会（年4回）・主任介護支援専門員連絡会（年4回）
- ・管内ケアマネ等からの相談に対し、主任ケアマネを中心に随時対応

内 容	大口件数	菱刈件数	延件数
介護支援専門員に対する支援（個別指導・相談等）	6 件	4 件	10 件

(4) 任意事業

①成年後見人制度利用支援事業

内 容	相談件数	市長申立て件数
・成年後見制度に関する相談	78 件	1 件

②認知症サポーター等養成事業

内 容	実施回数	参加者数	備 考
・認知症サポーター養成事業	5 回	79 人	大口小学校、シルバー人材センター 他
・キャラバン・メイト連絡会	2 回	43 人	市内キャラバンメイト出席
・認知症講演会	1 回	172 人	講師：認知症疾患医療センターセンター長 あいらの森ホスピタル 永田 智行 先生

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

①在宅医療・介護連携推進事業

◆介護サービス事業者ガイドブック更新済 ・医療・介護関係機関等一覧 ※令和7年4月更新済

◆伊佐市入退院支援ルールに基づく連携状況調査（9月実施）

◆医療・介護サービス事業者等連絡会（年5回開催）

＜5月20日・7月22日・9月16日・11月18日・2月17日＞

◆在宅医療・介護連携多職種研修会

・多職種連携のための相互理解

・伊佐市における人生会議（ACP）の推進について

・災害（水害・震災）時における対応について

・入退院支援に係る管内の連携状況調査結果について

・講演「多職種連携“小規模多機能”による居住支援から考える」

(6) 生活支援体制整備事業

①生活支援体制整備事業

・第1層協議体会議（地域ケア推進会議と同時開催。

買物支援及び移動支援についての情報提供及び課題解決に向けた協議）

・第1層協議体作業部会（1回開催 買物支援及び移動支援について課題解決に向けた具体的な協議）

・第2層協議体情報交換会（1回開催 全校区コミュニティ協議会及び関係機関）

・第2層生活支援コーディネーターとの連携、協議（適宜 年間6回以上）

・生活支援体制整備事業として新たに住民同士の支え合い活動が開始された校区数（15校区中6校区 R7年度新設なし）

・未実施地域における事業説明会やニーズ調査、体制整備に向けた継続協議

・市内の地域資源をカテゴリー別にリスト化した「伊佐市地域資源リスト」の更新作業（適宜）

(7) 認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援推進事業

・認知症初期集中支援チーム（令和7年度でチーム対応ケースはなかった。）

内 容	延件数
・認知症初期集中支援チーム員会議	該当なし
・チーム員による訪問・評価	該当なし
・専門医受診、介護サービスの利用につながった者	該当なし

②認知症地域支援・ケア向上事業

・認知症地域支援推進員の配置（2名）

・認知症高齢者等見守りネットワークの推進（登録事業所41件）

・認知症カフェの設置（5ヶ所）

認知症カフェ事業委託先	実施回数	延参加者数	備 考
・伊佐のカフェおれん家（大口元気こころ館）	12回	94名	毎月第4木曜日
・伊佐のカフェおれん家（金波田）	12回	153名	毎月第1木曜日
・しあわせCaféミモザ（医療法人慈和会）	5回	47名	5・8・11・2月の第3水曜日
・まごしでカフェ（まごし館）	12回	157名	毎月第3木曜日
・南永で☆カフェ（南永）	12回	163名	毎月第4火曜日
合 計	53回	614名	

(8) 地域ケア会議推進事業

①地域ケア会議推進事業

会 議 名	開催回数	件 数	備 考
個別課題解決会議	1 回	1 件	困難事例の問題解決
地域ケア個別会議	12 回	30 件	リハ職等を含めた多種職での支援検討
地域ケア推進会議	1 回		地域課題を検討

(9) 保健福祉事業

①高齢者生活支援サービス事業

サービス名	登録数	延べ利用者数	備 考
介護予防・生活支援サービス事業（いこいこまごし）	98 人	971 人	社会福祉協議会へ委託

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (令和 9～11 年度)の策定について

令和 8 年 6 月
伊佐市

目 次

1. 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について	1
(1)計画策定の根拠.....	1
(2)計画期間.....	1
2. 国の動向など	2
(1)第 10 期計画に向けた国の方針.....	2
(2)国の第 10 期介護保険事業計画策定にかかる「基本指針」(案)について	4
3. 計画の位置付け.....	6
(1)第 10 期計画の位置付け	6
4 第9期計画(現行計画)における伊佐市の基本理念	7
(1)基本理念	7
(2)基本目標.....	7
(3)施策の体系.....	9
5 地域包括ケア「見える化システム」を用いた現状分析.....	10
(1)人口と高齢化率の推移	10
(2)世帯の状況と推移	12
(3)認定者数・認定率.....	14
(4)要介護者等の状況	16
(5)サービスの利用状況	19
(6)給付の状況.....	21

1. 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

(1) 計画策定の根拠

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8第7項及び介護保険法第117条第6項の規定により一体のものとして策定します。また、計画の策定にあたっては、第2次伊佐市総合振興計画を最上位計画、地域福祉計画を基盤計画とし、健康増進計画など関連分野の計画と調和を図ります。

高齢者保健福祉計画	介護保険事業計画
高齢者のための保健・福祉施策全般の目標を定めます。 高齢社会をめぐる様々な課題に対し、基本的な目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策などを示します。	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るための計画で、介護保険サービス量の見込みなどを定めます。

(2) 計画期間

令和9～令和11年度の3か年計画になります。この計画に基づき、3か年の第1号被保険者（65歳以上高齢者）の介護保険料の水準を決定します。

(参考)	第9期（令和6～8年度）	保険料基準月額	4,850円
	第8期（令和3～5年度）	保険料基準月額	4,850円

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第8期計画								
		見直し	(現行計画) 第9期計画					
					見直し	第10期計画		

2. 国の動向など

(1) 第 10 期計画に向けた国の方針

① 近年の状況・課題

現行の第 9 期計画では、計画期間中に団塊世代の全員が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年を迎えること、さらに、高齢者人口がピークを迎える 2040 年を見通し、地域の実情と将来の姿を見据えた介護保険事業計画を策定するよう基本指針を示しています。

「介護サービス基盤の計画的な整備」、「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組」、「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上」を基本方針の柱として策定されています。

第 10 期計画では、2040 年に介護と医療の複合ニーズを抱える 85 歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じること等も踏まえ、地域の状況に応じた、きめ細かな対応が求められています。

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会　とりまとめ（概要） 令和7年7月25日		社会保障審議会介護保険部会（第123回） 令和7年7月28日	資料1
地域における「連携」を通じたサービス提供体制の確保と地域共生社会			
○ 2040年に向けて、高齢化・人口減少のスピードが異なる中、地域の実情を踏まえつつ、事業者など関係者の分野を超えた連携を図り、サービス需要に応じた介護、障害福祉、こどもの福祉分野のサービス提供体制の構築が必要。 ○ 地域住民を包括的に支えるための包括的支援体制の整備も併せて推進することで、地域共生社会を実現。			
2040年に向けた課題		基本的な考え方	
○ 人口減少、85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加 ○ サービス需要の地域差。自立支援のもと、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供 ○ 介護人材はじめ福祉人材が安心して働き続け、利用者等とともに地域で活躍できる地域共生社会を構築		① 「地域包括ケアシステム」を2040年に向け深化 ② 地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保 ③ 人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援 ④ 地域の共通課題と地方創生（※）	
方向性		※介護は、特に地方において地域の雇用や所得を支える重要なインフラ。人手不足、移動、生産性向上など他分野との共通課題の解決に向け、関係者が連携して地域共生社会を構築し、地方創生を実現	
(1) サービス需要の変化に応じた提供体制の構築　等			
【中山間・人口減少地域】サービス維持・確保のための柔軟な対応		※サービス需要変化の地域差に応じて3分類	
・地域のニーズに応じた柔軟な対応の検討 （配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、訪問・通所などサービス間の連携・柔軟化、市町村事業によるサービス提供　等） ・地域の介護等を支える法人への支援		【大都市部】需要急増を踏まえたサービス基盤整備	
		・重度の要介護者や独居高齢者等に、ICT技術等を用いた24時間対応 ・包括的在宅サービスの検討	
		【一般市等】サービスを過不足なく提供	
		・既存の介護資源等を有効活用し、サービスを過不足なく確保 - 将来の需要減少に備えた準備と対応	
(2) 人材確保・生産性向上・経営支援　等			
・テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上 ※ 2040年に先駆けた対応。事業者への伴走支援や在宅技術開発 ・都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築 ・大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携（間接業務効率化）の推進		(3) 地域包括ケアシステム、医療介護連携　等	
		・地域の医療・介護状況の見える化・状況分析と2040年に向けた介護・医療連携の議論（地域医療構想との接続） ・介護予防支援拠点の整備と地域保健活動の組み合わせ ※ 地リハ、介護予防、一体的実施、「通いの場」、サービス・活動C等の組み合わせ ・認知症高齢者等に対する、医療・介護等に加え、地域におけるインフォーマルな支援の推進	
(4) 福祉サービス共通課題への対応（分野を超えた連携促進）			
・社会福祉連携推進法人の活用を促進するための要件緩和 ・地域の中核的なサービス主体が間接業務をまとめることへの支援		・地域の実情に応じた既存施設の有効活用等（財産処分等に係る緩和） ・人材確保に係るプラットフォーム機能の充実 ・福祉医療機構による法人の経営支援、分析スコアカードの活用による経営課題の早期発見	

出典：第 123 回社会保障審議会介護保険部会資料（令和 7 年 7 月 28 日）

② 介護保険制度の見直しのポイント

社会保障審議会介護保険部会において、令和7年12月25日に介護保険制度の見直しに関する意見が整理されています。

介護保険制度の見直しに関する意見（令和7年12月25日）（抜粋）

（中長期的な推計）

- 市町村が定めている中長期的な推計について、介護保険事業計画の記載事項として位置付けを明確化し、都道府県についても、2040年に向けての中長期的な推計を介護保険事業支援計画の記載事項へ追加し、必要な情報提供や助言、協議の場の設置等により支援や調整を行っていくことが適当である。

（2040年に向けた地域課題への対応）

- 2040年に向けた中長期的な推計により、都道府県と市町村が共通の課題認識を持った上で、地域における2040年に向けたサービス提供の在り方について、中山間・人口減少地域対応や医療・介護連携、人材確保・生産性向上、高齢者住まいなど、明らかになった地域課題への対応の観点を含めて、都道府県・市町村及び関係者間で議論を行うことが必要である。
- このため、介護保険事業（支援）計画において、都道府県及び市町村が以下の内容について記載することが適当である。
 - ・ 2040年に向けての中長期的な推計
 - ・ 中山間・人口減少地域対応として特例介護サービスの新たな類型や新たな事業の仕組み等の導入及び導入地域
 - ・ 総合確保方針に基づく医療と介護の協議の場において検討した医療・介護連携に係る提供体制の構築に必要な取組
 - ・ 有料老人ホームにおける入居定員総数及び要介護者の入居状況
 - ・ 市町村の総合事業の基盤整備を推進するため、都道府県が伴走的な支援や多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援を推進すること
 - ・ 人材確保や生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等に係る地域の目標及びその達成に向けた方策
- その際、中長期の地域課題について、保険者である市町村単位で検討することを基本とした上で、都道府県も関与しながら市町村を越えた広域的な議論をする仕組みが必要であり、第10期介護保険事業計画期間から、都道府県と市町村が既存の介護保険事業（支援）計画の策定プロセスの中で実効的なすり合わせを行うとともに、地域の状況に応じ順次、介護保険事業計画について老人福祉圏域単位等で調整・協議するための会議体を設置するなど、地域における2040年に向けたサービス提供の在り方について、本格的に議論するための体制を構築することが適当である。

第10期介護保険事業（支援）計画の基本指針に盛り込むことが考えられる主な事項のイメージ

○介護サービス基盤の計画的な整備

- ① 介護保険事業（支援）計画の策定
 - ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
 - ・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
 - ・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。
- ② 地域の実情に応じたサービス提供体制の構築
 - ・ 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定。中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たな類型の活用等）について議論。
 - ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

○地域包括ケアシステムの深化

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

○介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

※ 法律改正事項については、今後法案を提出し、成立した後にその内容を反映した上で審議会で議論予定

出典：第134回社会保障審議会介護保険部会資料（令和8年3月9日）

(2)国の第10期介護保険事業計画策定にかかる「基本指針」(案)について

① 基本指針とは

- ☑ 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針のこと
- ☑ 3年を一期とする都道府県・市町村介護保険事業計画作成のガイドラインの役割
(計画の「基本的記載事項」や「任意記載事項」を示す)

② 基本指針が定めること

- ☑ サービスを提供する体制の確保、地域支援事業の実施に関する基本的事項
- ☑ サービスの種類ごとの量の見込みとそれを定めるにあたって参酌すべき標準
- ☑ その他計画の作成に関する事項
- ☑ その他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するために必要な事項

③ 第10期介護保険事業計画の方向性

- ☑ 2040年にかけて地域のサービス需要が変化していく中で、2040年等の中長期の介護サービス見込量を見据えて策定していくことが重要
- ☑ 「中山間・人口減少地域対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」等について、第9期までの取組みを前提に、第10期計画における位置付けを明確化した上で、必要な取組みを進めることが必要

現時点のイメージ

基本指針の構成について②（第二 市町村介護保険事業計画）

改正案	現行
一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項 1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等 2 要介護者等地域の実態の把握等 3 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備 4 都道府県との連携 5 第10期の目標 6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表 7 他の計画との関係 8 その他 二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項 1 日常生活圏域 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み及び2040年度を含む中長期的な推計 3 各年度における地域支援事業の量の見込み及び2040年度を含む中長期的な推計 4 2040年を見据えた中長期的なサービス提供体制の確保に関して取り組むべき事項 5 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定 三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項 1 地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策 3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策 4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保並びに介護現場の生産性の向上の推進及び経営改善支援等 5 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項 6 認知症施策の推進 7 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数及び要介護者等の入居状況 8 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項 9 市町村独自事業に関する事項 10 災害に対する備えの検討 11 感染症に対する備えの検討	一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項 1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等 2 要介護者等地域の実態の把握等 3 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備 4 中長期的な推計及び第9期の目標 5 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表 6 日常生活圏域の設定 7 他の計画との関係 8 その他 二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項 1 日常生活圏域 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み 3 各年度における地域支援事業の量の見込み 4 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定 三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項 1 地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項 2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策 3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策 4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等 5 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項 6 認知症施策の推進 7 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数 8 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項 9 市町村独自事業に関する事項 10 災害に対する備えの検討 11 感染症に対する備えの検討

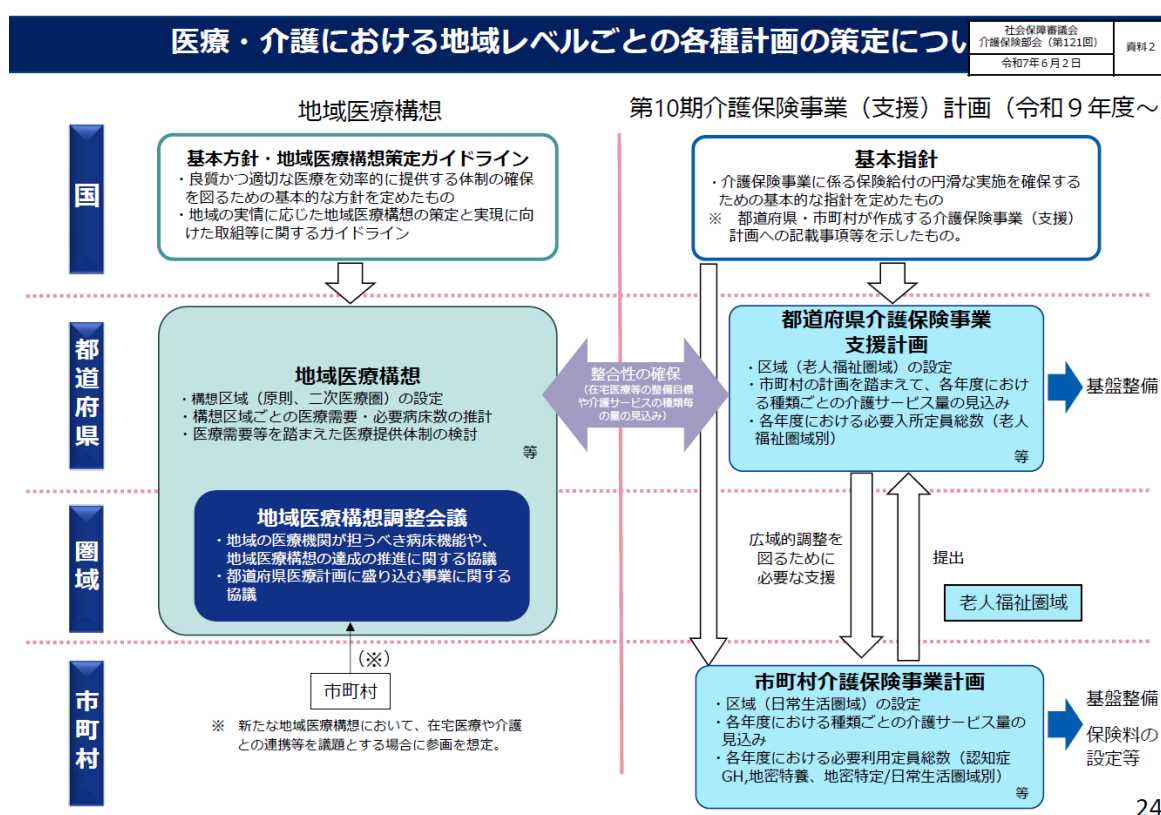
※ 法律改正事項については、今後法案を提出し、成立した後にその内容を反映した上で審議会で議論予定

9

出典：第134回社会保障審議会介護保険部会資料（令和8年3月9日）

また、「医療・介護連携」の観点から、2040 年にかけて、介護と医療の複合ニーズを有する 85 歳以上の高齢者が一貫して増加する中、医療・介護サービスの提供体制の確保、円滑に通院・入院等の適切なサービスにつなげることができるよう医療と介護の連携をさらに強化していく必要があるとされています。

「第 10 期計画期間においては、都道府県・市町村双方の医療・介護部局がこれまで以上に密接な連携を図り、令和 9 年度から施行となる新たな地域医療構想等との円滑な接続の観点をはじめ、地域における医療・介護連携に関する諸課題について共通の認識を深めた上で、都道府県と市町村が各々の担うべき役割の整理を行い、地域において様々な場面や当事者間で医療と介護が連携して取り組むことができる体制の構築を目指すことが必要である。」とされており、鹿児島県関連計画等と整合を図る必要があります。



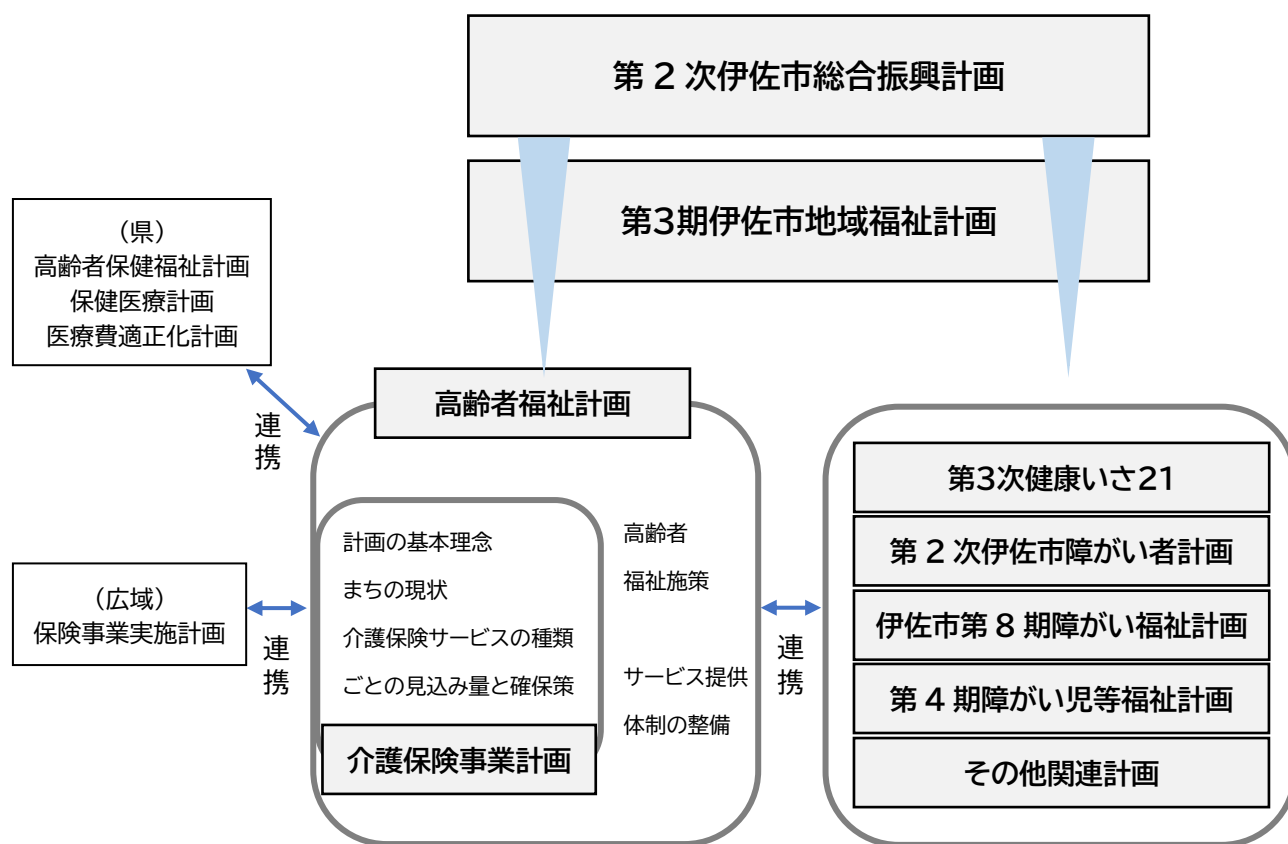
3. 計画の位置付け

(1) 第 10 期計画の位置付け

総合振興計画とは、まちづくりの行政運営指針の最上位計画で、まちの将来像や達成する目標などをとりまとめたものです。

地域福祉計画は、総合計画の部門計画として、各個別計画の基本目標の実現に向けた計画としています。

本計画は、地域福祉計画の実施計画として、主に高齢者に関する施策の方針を掲げ、計画を推進しています。



4 第9期計画(現行計画)における伊佐市の基本理念

(1)基本理念

現行計画では、「第2次伊佐市総合振興計画」における健康づくり・医療・福祉・介護・地域福祉などが抱合された「ともに支え合い、いきいきと暮らせるまち」の実現を目指しますと同時に、「地域共生社会」の実現に向けて、本市の地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていく基本的な指針となる「第3期伊佐市地域福祉計画」の分野別計画として、目指す将来像である「地域でともに支え合い 笑顔あふれるまちづくり」の実現を目指していくこととしています。

【基本理念】

ともに支え合い、いきいきと暮らせるまち

(2)基本目標

基本目標1 いきいきと暮らすことができる

高齢者が、健康で身近な人との良好な関係を築きながら、役割を持って生活を送ることができるよう、多様な社会参加の機会を提供し移動手段の確保等を行うことで、生きがいを支援します。

また、健康増進事業と介護予防事業をデータに基づいた取組とすることで、個々人の状態に応じたきめ細やかな展開を図るとともに、地域の多様な社会資源を活用した事業提供体制を構築することで、いきいきと暮らすことができるまちづくりを推進します。

基本目標2 とともに支え合い暮らすことができる

高齢者の日常生活のちょっとした困りごとを、地域一体となってお互いに支え合う仕組み（地域共生社会）の実現を目指し、生活支援体制整備事業を拡充するとともに、なにかあった時の相談体制の整備や、認知症に関する総合的な取組を展開します。

基本目標3 安心・安全に暮らすことができる

高齢者の在宅生活を支えるため、高齢福祉サービスの推進を図るとともに、医療と介護の連携した提供体制の構築を図ることで、限られた社会資源を有効活用しつつ、安心して暮らすことができる地域づくりを目指します。

同時に、災害時や緊急時等の対応が困難な高齢者等への支援体制の確保や、日常生活の場面での交通安全や防犯対策、さらには感染症対策等を強化することで、安全に暮らすことができるまちづくりを推進します。

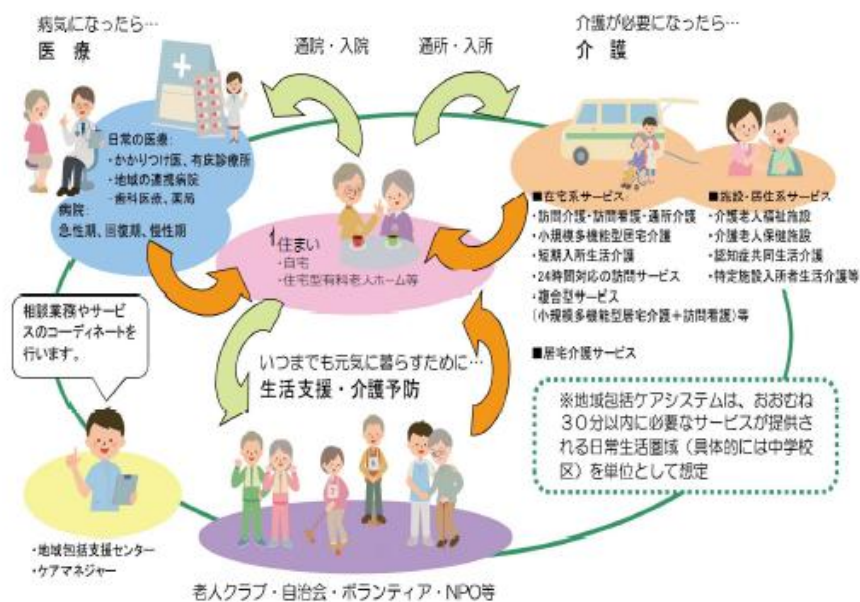
基本目標4 住み続けることができる

在宅生活を支える介護サービスの充実や、在宅での生活が難しくなった場合でも状態に応じた住まいや施設の確保に努めるとともに、地域包括支援センターの運営や活動を充実することで、住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進します。

基本目標5 質の高いケアを受けることができる

仮に介護が必要となった場合においても、本人の希望する場所で質の高い介護を受け続けることができる提供体制の確保に向け、介護給付適正化事業の推進、介護人材の確保対策等の推進を図るとともに、介護現場の生産性の向上や負担軽減に向けた取組を実施することで、質の高いケアの実現を推進します。

【 地域包括ケアシステムが機能した日常生活圏域のイメージ 】



出典：伊佐市第10次高齢者福祉計画第9期介護保険事業計画 p. 32

(3)施策の体系

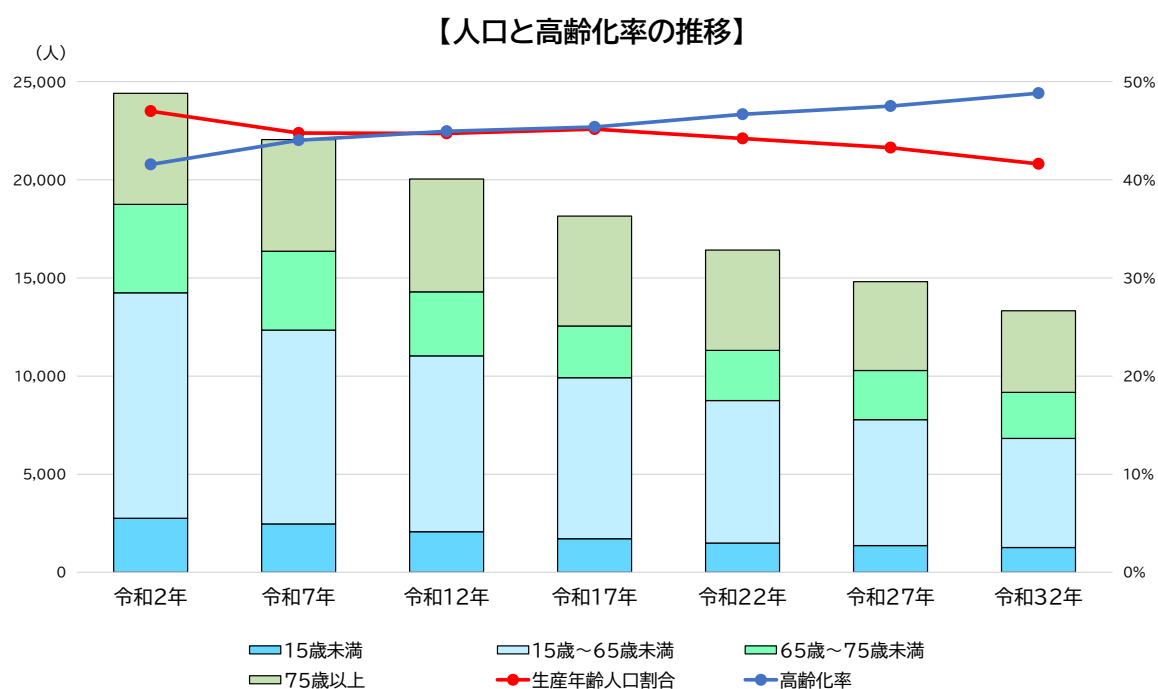
【基本理念】 ともに支え合い、いきいきと暮らせるまち	
基本目標	主な事業
1. いきいきと暮らすことができる	1 高齢者がいきいきと活動できる社会参加の推進
	2 地域における介護予防の推進
	3 生活支援・介護予防サービスの体制整備
	4 健康づくりの推進
2. ともに支え合い暮らすことができる	1 生活支援体制整備事業の推進
	2 地域包括支援事業の推進
	3 認知症施策の推進
3. 安心・安全に暮らすことができる	1 高齢者安心生活サービスの充実
	2 医療と介護の連携
	3 権利擁護の推進と高齢者虐待の防止
	4 緊急時の対応と情報共有の仕組みづくり
	5 交通安全・防犯対策・感染対策等の推進
4. 住み続けることができる	1 在宅生活を支えるサービスの充実
	2 状況に応じた施設の整備
5. 質の高いケアを受けることができる	1 介護給付適正化事業の推進
	2 多様な介護人材の確保・定着に向けた支援策の推進
	3 介護サービスの利用に向けた取組

5 地域包括ケア「見える化システム」を用いた現状分析

(1)人口と高齢化率の推移

①地域包括ケア「見える化システム」による推計値

地域包括ケア「見える化システム」における推計では、本市の高齢者人口は減少し続け、令和32年には総人口13,332人、高齢者人口6,510人となる見込みとなっています。また、生産年齢人口においても、徐々に減少し、令和32年には5,550人となることが予想されています。一方で、高齢化率については徐々に増加し令和32年には、48.8%となる見込みです。鹿児島県や全国と比べても、本市の高齢化率は非常に高く推移する見込みです。



	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
人口	24,453	22,048	20,044	18,154	16,421	14,816	13,332
15歳未満	2,754	2,471	2,070	1,717	1,498	1,366	1,272
15歳～65歳未満	11,490	9,870	8,964	8,199	7,259	6,411	5,550
65歳～75歳未満	4,502	4,018	3,259	2,639	2,552	2,511	2,346
75歳以上	5,664	5,689	5,751	5,599	5,112	4,528	4,164
生産年齢人口	11,490	9,870	8,964	8,199	7,259	6,411	5,550
高齢者人口	10,166	9,707	9,010	8,238	7,664	7,039	6,510
生産年齢人口割合	47.0%	44.8%	44.7%	45.2%	44.2%	43.3%	41.6%
高齢化率	41.6%	44.0%	45.0%	45.4%	46.7%	47.5%	48.8%
高齢化率(鹿児島県)	31.9%	34.9%	36.3%	37.3%	38.8%	40.2%	41.2%
高齢化率(全国)	28.0%	29.6%	30.8%	32.3%	34.8%	36.3%	37.1%

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

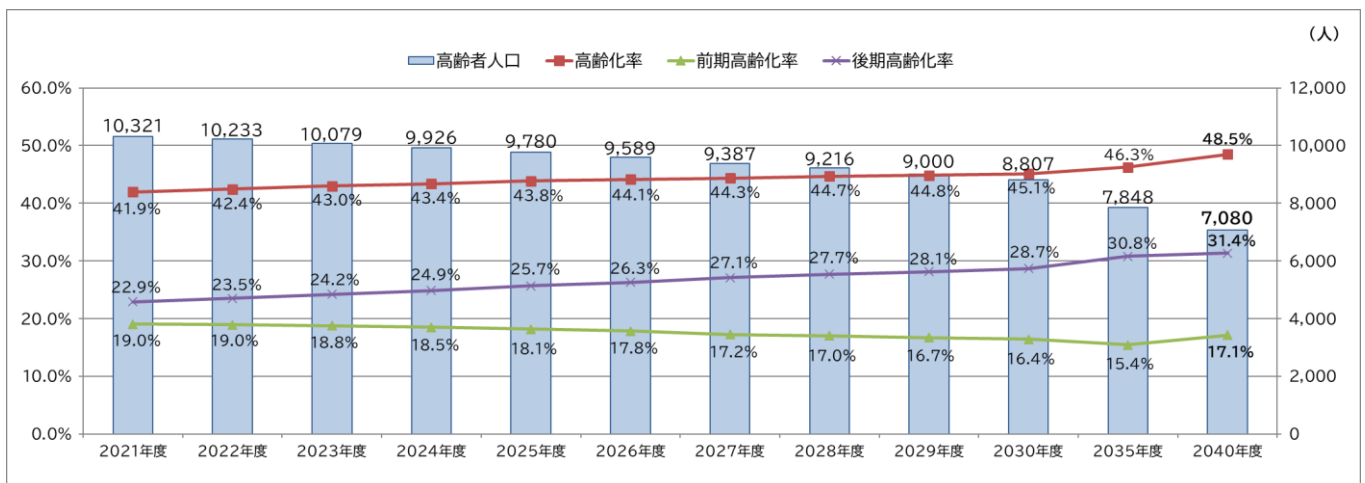
（出典）2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

②コーホート変化率法※による推計値

コーホート変化率法※における推計では、本市の総人口は令和 22 年に 14,601 人、高齢者人口は 7,080 人となる見込みです。生産年齢人口は減少し続け、令和 22 年には 6,437 人となる予想です。高齢化率は 48.5%まで増加し、市民の約半数が 65 歳以上となる見込みとなっています。

	実績						推計						
	第8期			第9期			第10期			第11期	第12期	第14期	
	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度 (令和8)	2027年度 (令和9)	2028年度 (令和10)	2029年度 (令和11)	2030年度 (令和12)	2035年度 (令和17)	2040年度 (令和22)	
(単位:人)													
総人口	24,609	24,114	23,449	22,878	22,305	21,736	21,169	20,613	20,069	19,527	16,963	14,601	
14歳以下【年少人口】	2,706	2,616	2,484	2,360	2,255	2,155	2,058	1,946	1,830	1,743	1,311	1,084	
15～64歳【生産年齢人口】	11,582	11,265	10,886	10,592	10,270	9,992	9,724	9,451	9,239	8,977	7,804	6,437	
40～64歳(第2号被保険者)	7,220	7,041	6,828	6,649	6,488	6,355	6,234	6,059	5,946	5,781	4,999	4,030	
65歳以上【高齢者人口】	10,321	10,233	10,079	9,926	9,780	9,589	9,387	9,216	9,000	8,807	7,848	7,080	
65～74歳(前期高齢者)	4,686	4,571	4,405	4,231	4,048	3,877	3,648	3,507	3,354	3,212	2,620	2,501	
75歳以上(後期高齢者)	5,635	5,662	5,674	5,695	5,732	5,712	5,739	5,709	5,646	5,595	5,228	4,579	
85歳以上	2,455	2,468	2,416	2,326	2,278	2,254	2,203	2,133	2,077	1,968	2,044	2,048	
高齢化率	41.9%	42.4%	43.0%	43.4%	43.8%	44.1%	44.3%	44.7%	44.8%	45.1%	46.3%	48.5%	
65～74歳(前期高齢化率)	19.0%	19.0%	18.8%	18.5%	18.1%	17.8%	17.2%	17.0%	16.7%	16.4%	15.4%	17.1%	
75歳以上(後期高齢化率)	22.9%	23.5%	24.2%	24.9%	25.7%	26.3%	27.1%	27.7%	28.1%	28.7%	30.8%	31.4%	
85歳以上	10.0%	10.2%	10.3%	10.2%	10.2%	10.4%	10.4%	10.3%	10.3%	10.1%	12.0%	14.0%	



資料：2021～25 年度：住民基本台帳（外国人登録含む）10 月 1 日現在実績

2026～40 年度：2021～25 年度実績人口に基づくコーホート変化率法※による推計値

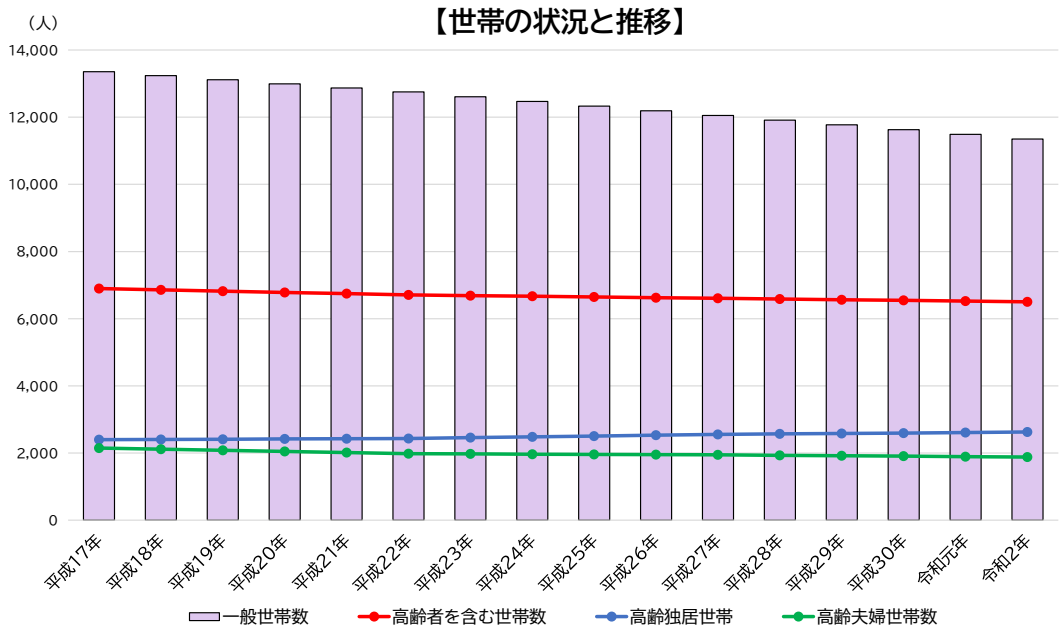
※「コーホート変化率法」とは、各コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。

(2)世帯の状況と推移

本市の高齢者を含む世帯は、令和 2 年で 6,503 世帯となっており、一般世帯の 6 割弱を占めています。

高齢独居世帯は一般世帯の 23.1%、高齢夫婦世帯は 16.5%をそれぞれ占めており、両者を合わせた「高齢者のみ世帯」は、一般世帯の 39.6%と約 3 世帯に 1 世帯の割合となっています。



	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
一般世帯数	13,357	13,236	13,115	12,993	12,872	12,751
高齢者を含む世帯数	6,896	6,858	6,821	6,783	6,746	6,708
高齢独居世帯	2,399	2,406	2,412	2,419	2,425	2,432
高齢夫婦世帯数	2,148	2,114	2,080	2,047	2,013	1,979
一般世帯数に占める高齢者を含む世帯数の割合	51.6%	51.8%	52.0%	52.2%	52.4%	52.6%
一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合	18.0%	18.2%	18.4%	18.6%	18.8%	19.1%
一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合	16.1%	16.0%	15.9%	15.8%	15.6%	15.5%

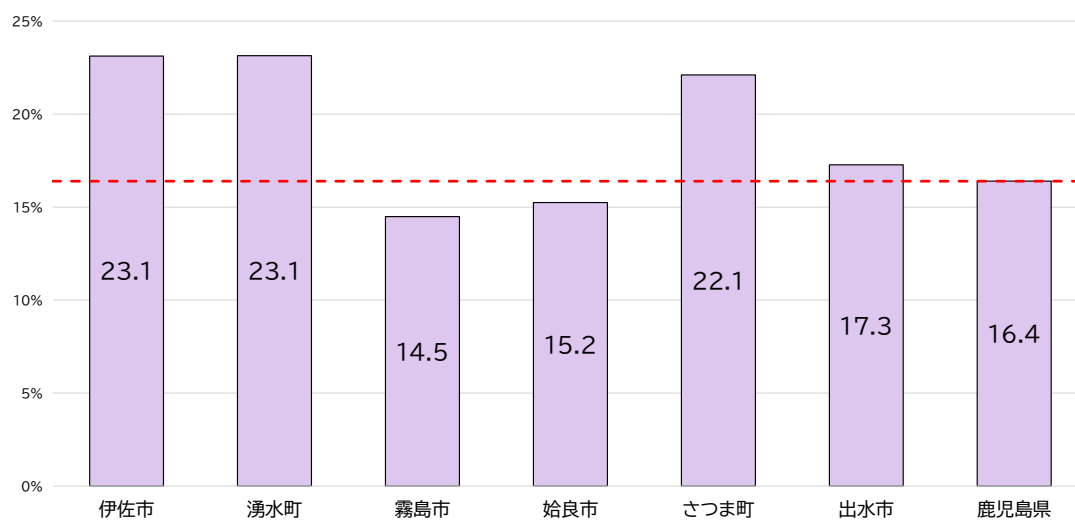
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般世帯数	12,611	12,472	12,332	12,193	12,053	11,912
高齢者を含む世帯数	6,688	6,668	6,647	6,627	6,607	6,586
高齢独居世帯	2,457	2,481	2,506	2,530	2,555	2,569
高齢夫婦世帯数	1,973	1,966	1,960	1,953	1,947	1,933
一般世帯数に占める高齢者を含む世帯数の割合	53.0%	53.5%	53.9%	54.4%	54.8%	55.3%
一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合	19.5%	19.9%	20.3%	20.7%	21.2%	21.6%
一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合	15.6%	15.8%	15.9%	16.0%	16.2%	16.2%

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般世帯数	11,772	11,631	11,491	11,350
高齢者を含む世帯数	6,565	6,545	6,524	6,503
高齢独居世帯	2,583	2,596	2,610	2,624
高齢夫婦世帯数	1,919	1,906	1,892	1,878
一般世帯数に占める高齢者を含む世帯数の割合	55.8%	56.3%	56.8%	57.3%
一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合	21.9%	22.3%	22.7%	23.1%
一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合	16.3%	16.4%	16.5%	16.5%

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026 年 5 月時点）
 （出典）総務省「国勢調査」

高齢独居世帯を近隣の地域や鹿児島県と比べると、湧水町と同率で 23.1%と最も高くなっています。

【一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合】



(地域別)

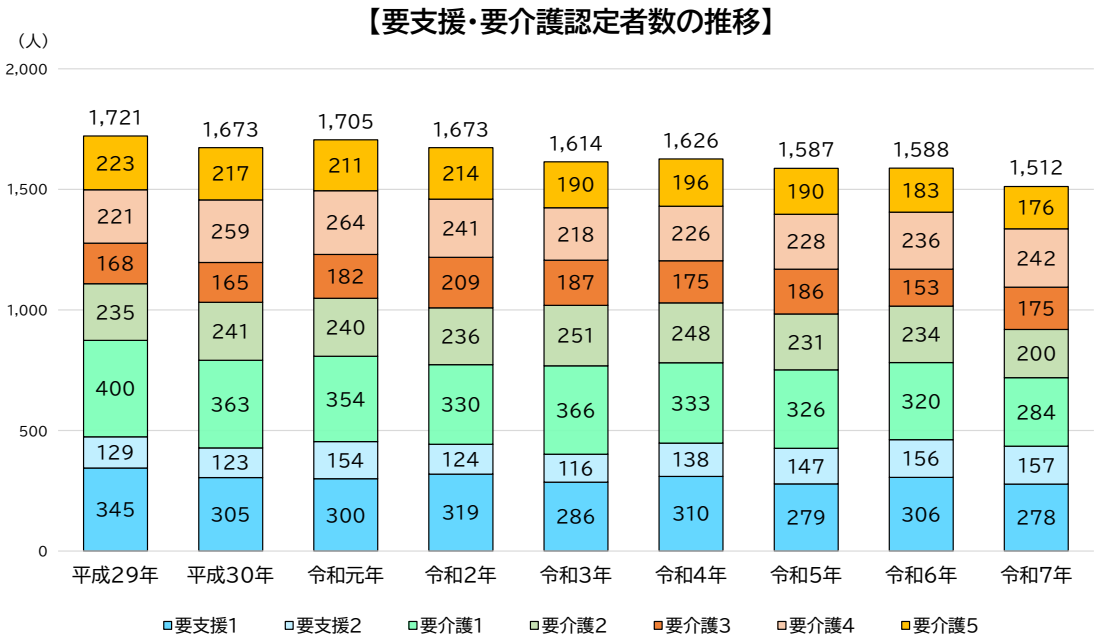
2020年	伊佐市	湧水町	霧島市	始良市	さつま町	出水市	鹿児島県
一般世帯数	11,350	4,084	55,442	32,747	9,190	22,737	725,855
高齢者独居世帯数	2,624	945	8,033	4,992	2,032	3,928	119,020
一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合	23.1%	23.1%	14.5%	15.2%	22.1%	17.3%	16.4%

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026 年 5 月時点）
（出典）総務省「国勢調査」

(3)認定者数・認定率

① 認定者数・認定率の推移

認定者数は、多少の増減はあるものの徐々に減少しており、令和7年3月時点で1,512人となっています。認定率は、令和7年3月時点で15.4%と鹿児島県や全国と比べても、低くなっています。



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
認定者数	1,721	1,673	1,705	1,673	1,614
要支援1	345	305	300	319	286
要支援2	129	123	154	124	116
経過的要介護	0	0	0	0	0
要介護1	400	363	354	330	366
要介護2	235	241	240	236	251
要介護3	168	165	182	209	187
要介護4	221	259	264	241	218
要介護5	223	217	211	214	190
伊佐市	16.4%	16.0%	16.3%	16.1%	15.6%
鹿児島県	19.9%	19.8%	19.8%	19.6%	19.4%
全国	18.0%	18.0%	18.3%	18.4%	18.7%

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
認定者数	1,626	1,587	1,588	1,512
要支援1	310	279	306	278
要支援2	138	147	156	157
経過的要介護	0	0	0	0
要介護1	333	326	320	284
要介護2	248	231	234	200
要介護3	175	186	153	175
要介護4	226	228	236	242
要介護5	196	190	183	176
伊佐市	15.9%	15.7%	15.9%	15.4%
鹿児島県	19.2%	19.0%	19.1%	19.0%
全国	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%

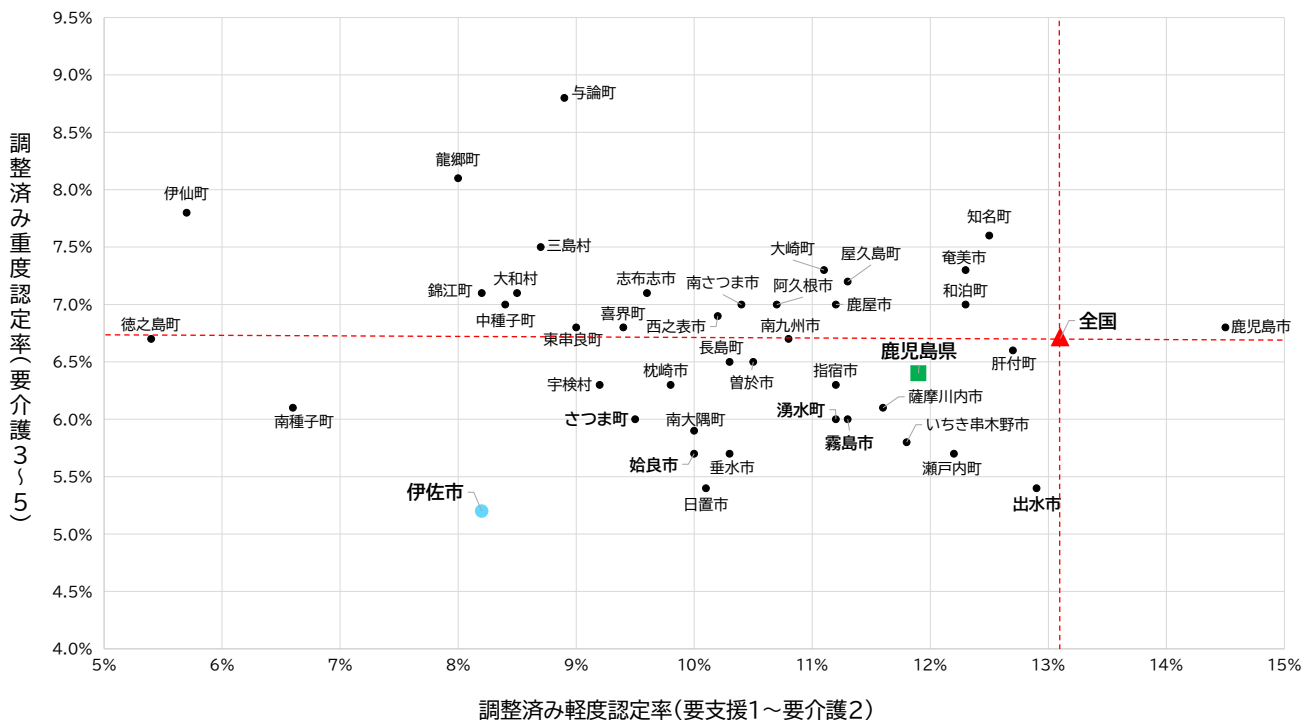
資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

② 調整済み認定率の分布

調整済み認定率※の分布をみると、本市は重度認定率（要介護3～要介護5）、軽度認定率（要支援1～要介護2）ともに近隣の地域や鹿児島県、全国と比べて低くなっています。

※調整済み認定率：認定率の多寡に影響する「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

【認定率の分布】



資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

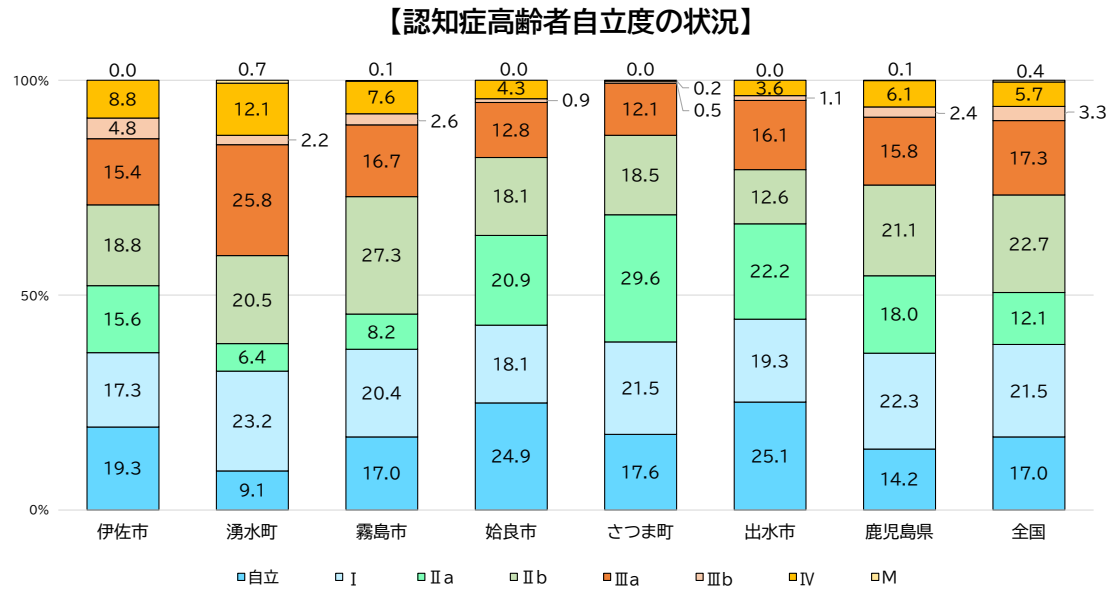
(4)要介護者等の状況

① 認知症高齢者自立度の状況

令和6年10月時点の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、本市の「自立」の割合は19.3%となっています。

近隣の地域と比べると、始良市、出水市より低く、湧水町、霧島市、さつま町より高くなっています。また、鹿児島県、全国と比べて高くなっています。

一方で、「Ⅳ」以上の割合が鹿児島県、全国と比べて高くなっています。



ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
IIa	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理等それまでにできたことにミスが目立つ等
IIb	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応等一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIIIaと同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIと同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する周辺症状が継続する状態等

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和7年9月10日時点データにて集計）

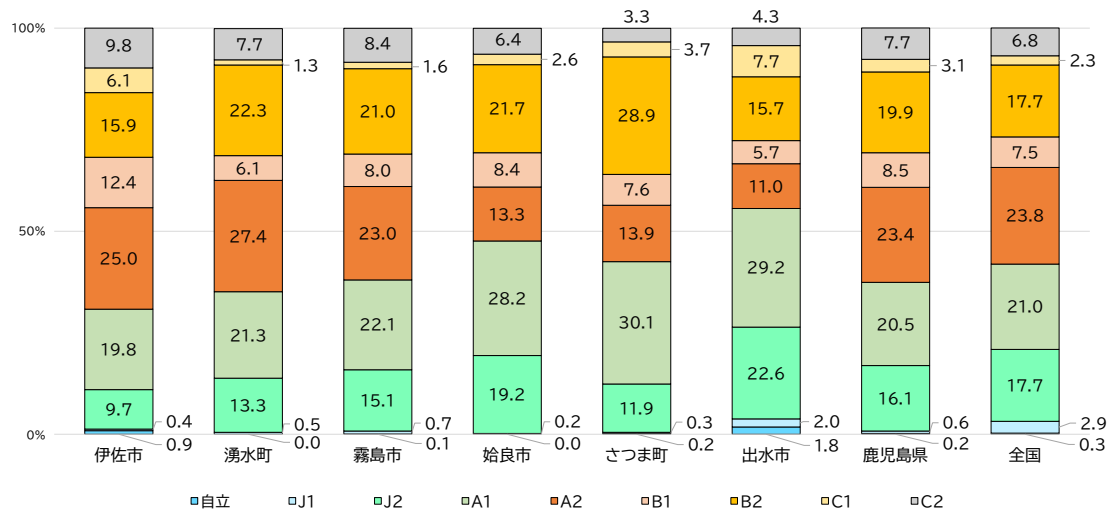
※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

② 障がい高齢者自立度の状況

障がい高齢者の日常生活自立度の状況をみると、「自立」と生活自立（ランク J）を合わせた割合は、近隣の地域や鹿児島県、全国と比べて 11.0%と最も低くなっています。

一方、寝たきり度（ランク A～C）をみると、近隣の地域や鹿児島県、全国と比べて 89.0%と最も高くなっています。

【障がい高齢者自立度の状況】



生活自立	ランクJ	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する 1. 交通機関等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランクA	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしに外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランクB	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランクC	日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で寝返りをうつ 2. 自力では寝返りも出来ない ※判定にあたっては、補装具や自助具等の器具を使用した

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026 年 5 月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和 7 年 9 月 10 日時点データにて集計）

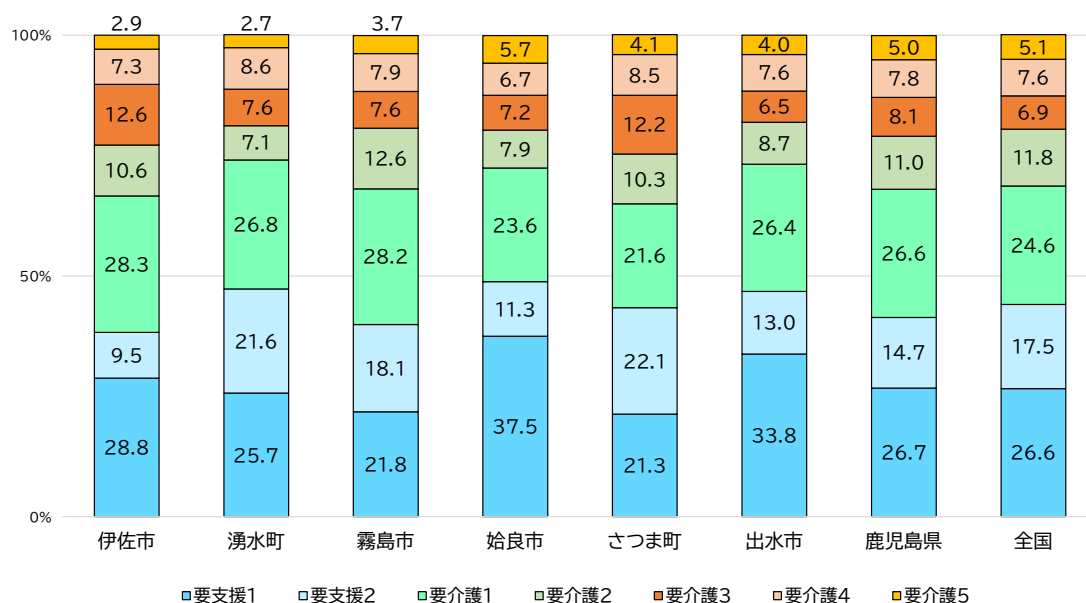
※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

③ 調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布

調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布をみると、軽度者（要支援１～要介護２）が 77.2%、重度者（要介護３～要介護５）が 22.8%となっています。

鹿児島県、全国と比べると軽度者（要支援１～要介護２）の割合は低く、重度者（要介護３～要介護５）の割合は高くなっています。

【調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布】



	伊佐市	湧水町	霧島市	始良市	さつま町	出水市	鹿児島県	全国
要支援1	28.8%	25.7%	21.8%	37.5%	21.3%	33.8%	26.7%	26.6%
要支援2	9.5%	21.6%	18.1%	11.3%	22.1%	13.0%	14.7%	17.5%
要介護1	28.3%	26.8%	28.2%	23.6%	21.6%	26.4%	26.6%	24.6%
要介護2	10.6%	7.1%	12.6%	7.9%	10.3%	8.7%	11.0%	11.8%
軽度者(要支援1～要介護2)	77.2%	81.2%	80.7%	80.3%	75.3%	81.9%	79.0%	80.5%
要介護3	12.6%	7.6%	7.6%	7.2%	12.2%	6.5%	8.1%	6.9%
要介護4	7.3%	8.6%	7.9%	6.7%	8.5%	7.6%	7.8%	7.6%
要介護5	2.9%	2.7%	3.7%	5.7%	4.1%	4.0%	5.0%	5.1%
重度者(要介護3～要介護5)	22.8%	18.9%	19.2%	19.6%	24.8%	18.1%	20.9%	19.6%

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和7年9月10日時点データにて集計）および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

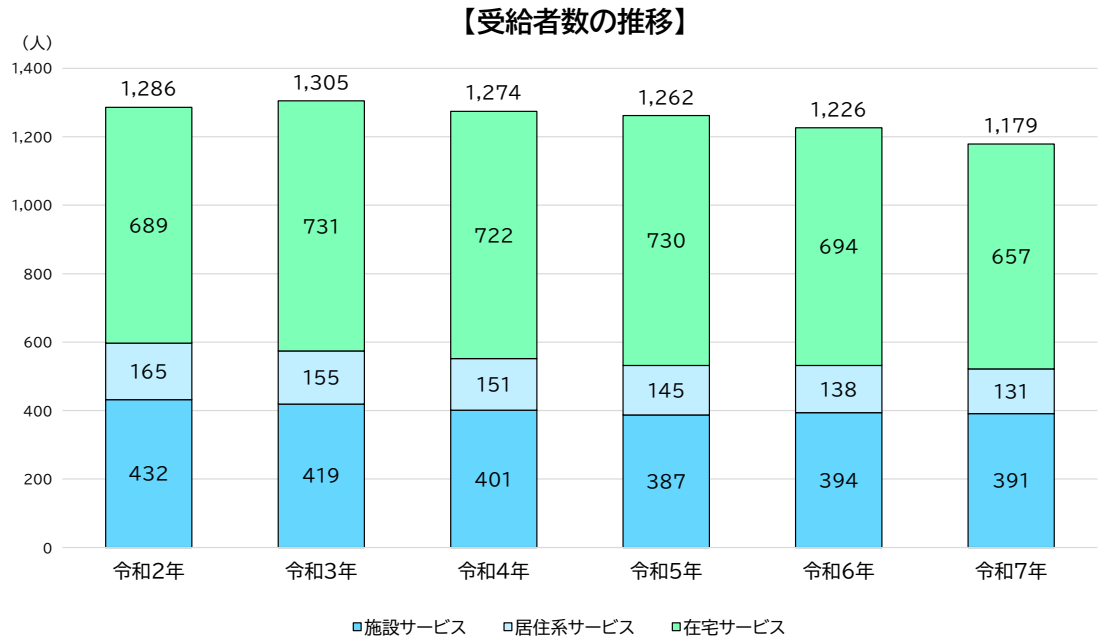
(5)サービスの利用状況

① 受給者数・受給率の推移

受給者数全体は、徐々に減少しており、令和7年では1,179人となっています。第1号被保険者数に占める割合は令和7年で12.0%となっています。

サービス類型別に第1号被保険者数に占める割合をみると、施設サービス、居住系サービス、在宅サービスについてはいずれも横ばいで推移しています。

また、認定者数に占める受給者の割合は令和7年3月時点で78.0%となっています。



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
第1号被保険者数(3月末)	10,363	10,327	10,221	10,098	9,973	9,803
認定者数(3月末)	1,673	1,614	1,626	1,587	1,588	1,512
受給者数	1,286	1,305	1,274	1,262	1,226	1,179
施設サービス	432	419	401	387	394	391
居住系サービス	165	155	151	145	138	131
在宅サービス	689	731	722	730	694	657
第1号被保険者数に占める割合	12.4%	12.6%	12.5%	12.5%	12.3%	12.0%
施設サービス	4.2%	4.1%	3.9%	3.8%	4.0%	4.0%
居住系サービス	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%
在宅サービス	6.6%	7.1%	7.1%	7.2%	7.0%	6.7%
認定者数に占める割合	76.9%	80.9%	78.4%	79.5%	77.2%	78.0%
施設サービス	25.8%	26.0%	24.7%	24.4%	24.8%	25.9%
居住系サービス	9.9%	9.6%	9.3%	9.1%	8.7%	8.7%
在宅サービス	41.2%	45.3%	44.4%	46.0%	43.7%	43.5%

資料：地域包括ケア「見える化システム」(2026年5月時点)

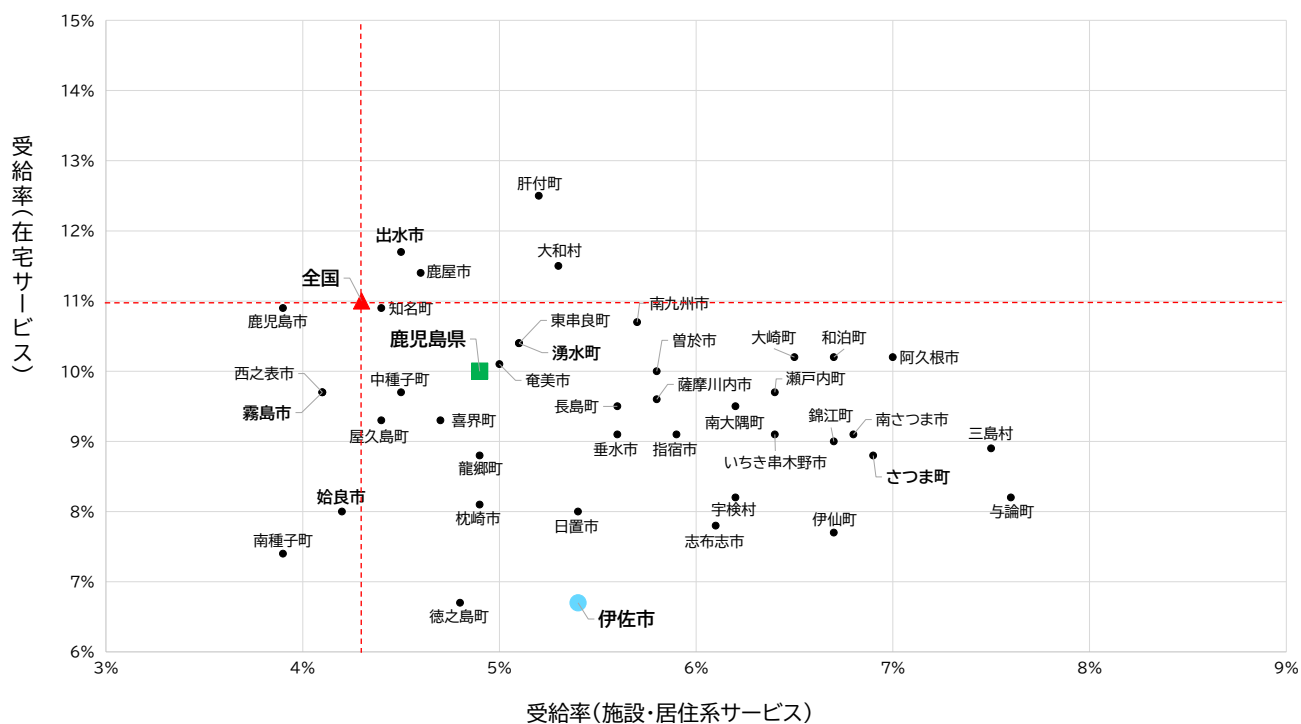
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

(時点) 各年3月

② サービス類型別の受給率のバランス

在宅サービスの受給率と施設・居住系サービスの受給率のバランスを鹿児島県、全国と比べると、本市は在宅サービスの受給率が低く、県の中でも最も低くなっています。一方、施設・居住系サービスの受給率が高いことがわかります。

【サービス類型別受給率のバランス】



資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(6)給付の状況

① 受給者1人あたりの給付月額

本市の受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)は、近隣の地域や鹿児島県、全国と比べると低くなっています。

サービス別にみると、「訪問介護」「居宅療養管理指導」が鹿児島県と比べて高く、「訪問看護」「福祉用具貸与」「特定施設入居者生活介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」においては鹿児島県、全国よりも高くなっています。

【受給者1人あたりの給付月額】

(単位:円)

	伊佐市	湧水町	霧島市	始良市	さつま町	出水市	鹿児島県	全国
受給者1人あたり給付月額	11,601	115,197	130,981	136,358	122,157	114,233	135,706	136,201
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要支援1	5,991	1,500	2,222	3,701	2,841	5,190	2,449	1,998
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要支援2	6,630	6,006	5,765	6,188	7,382	5,943	4,848	4,023
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要介護1	28,433	31,120	31,030	35,351	34,910	38,083	32,108	28,148
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要介護2	23,776	30,584	33,013	27,130	31,073	22,469	29,919	31,611
軽度者(要支援1～要介護2)	64,830	69,210	72,030	72,370	76,206	71,685	69,324	65,780
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要介護3	20,403	20,585	25,732	22,281	21,016	17,522	25,405	28,042
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要介護4	14,753	18,483	20,279	26,481	18,651	15,774	24,595	24,655
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)要介護5	11,616	6,919	12,940	15,226	6,285	9,253	16,382	17,725
重度者(要介護3～要介護5)	46,772	45,987	58,951	63,988	45,952	42,549	66,382	70,422

	伊佐市	湧水町	霧島市	始良市	さつま町	出水市	鹿児島県	全国
居宅サービス								
訪問介護	61,038	41,182	47,429	55,512	30,388	54,793	53,598	86,632
訪問入浴介護	65,464	39,369	54,563	57,367	75,108	75,006	65,884	65,761
訪問看護	47,071	37,498	40,403	44,140	35,262	38,762	36,163	42,231
訪問リハビリテーション	29,780	38,748	34,315	32,148	30,421	43,582	35,069	35,451
居宅療養管理指導	11,008	8,455	7,444	12,894	11,213	7,465	10,320	13,440
通所介護	79,964	92,767	94,834	103,554	67,856	85,145	94,070	85,872
通所リハビリテーション	42,406	73,153	55,783	58,115	61,599	52,736	59,394	59,631
短期入所生活介護	65,330	79,358	99,743	73,171	85,088	75,339	86,552	108,988
短期入所療養介護	67,245	72,873	79,757	97,910	121,217	105,116	88,722	91,678
福祉用具貸与	12,973	12,523	13,609	11,691	12,116	12,416	12,659	12,337
特定施設入居者生活介護	195,908	170,346	188,388	196,185	126,038	191,595	187,385	192,065
地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	201,142	173,834	225,235	185,218	202,406	139,294	176,611	168,394
地域密着型通所介護	72,824	90,828	98,068	126,557	103,455	99,392	102,138	75,166
認知症対応型通所介護	-	-	115,070	129,675	104,016	136,091	127,332	121,666
小規模多機能型居宅介護	152,000	-	184,768	172,720	117,768	181,944	187,106	199,550
認知症対応型共同生活介護	254,287	265,733	266,780	269,552	257,857	249,724	265,159	273,216
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	201,481	203,520	207,406
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	316,581	234,929	-	-	255,329	273,209
介護予防支援・居宅介護支援	9,538	9,941	11,443	10,406	11,508	10,696	12,266	13,287

資料：地域包括ケア「見える化システム」(2026年5月時点)
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

② 受給者1人あたりの利用回数・日数

受給者1人あたりの利用回数・日数をみると、「訪問介護」が近隣の地域や鹿児島県と比べて多くなっています。

一方で、「訪問リハビリテーション」「通所介護」「通所リハビリテーション」「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」「地域密着型通所介護」においては、近隣の地域や鹿児島県、全国と比べて少なくなっています。

【受給者1人あたりの利用回数・日数】

	単位	伊佐市	湧水町	霧島市	始良市	さつま町	出水市	鹿児島県	全国
訪問介護	(回)	20.7	14.8	15.6	19.0	11.7	20.4	18.0	29.7
訪問入浴介護	(回)	5.5	3.5	4.7	4.8	6.2	5.9	5.3	5.0
訪問看護	(回)	10.4	10.8	9.4	10.2	8.2	9.3	7.5	9.2
訪問リハビリテーション	(回)	10.8	14.4	12.2	11.6	11.2	15.0	12.3	12.0
通所介護	(日)	9.9	11.2	12.6	14.2	9.1	10.4	12.1	10.8
通所リハビリテーション	(日)	3.3	8.4	5.6	5.2	5.4	4.1	5.6	5.7
短期入所生活介護	(日)	8.1	9.7	12.1	8.3	10.1	8.9	10.1	12.4
短期入所療養介護	(日)	6.4	7.0	6.3	8.4	9.1	8.1	7.2	7.7
認知症対応型通所介護	(日)	-	-	11.1	11.1	10.8	12.5	11.6	10.7
地域密着型通所介護	(回)	7.6	11.6	12.2	14.1	10.6	7.5	11.7	9.3

資料：地域包括ケア「見える化システム」（2026年5月時点）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）